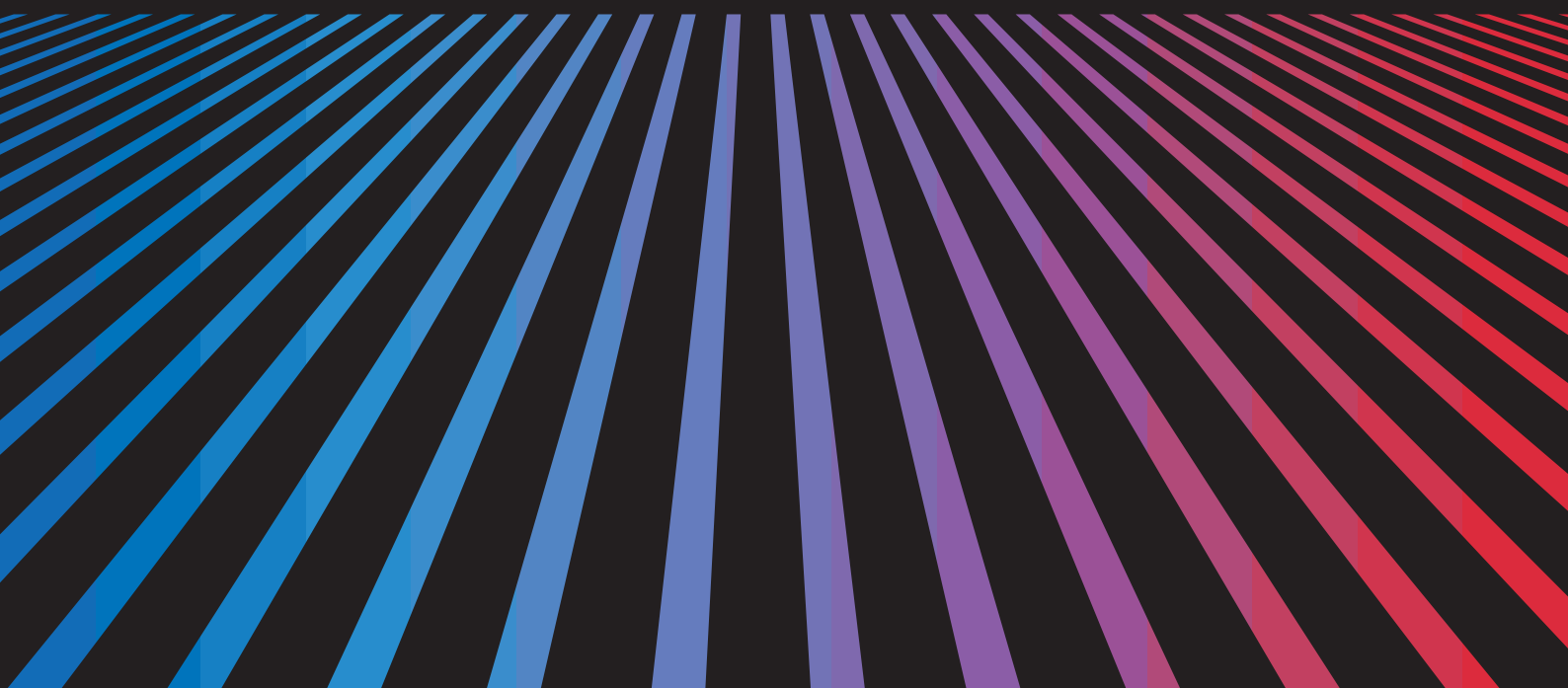


物流は新領域へ
LOGISTEED

アニュアルレポート2019



Management Philosophy & Brand

経営理念

日立物流グループは 広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します

経営ビジョン

グローバルサプライチェーンにおいて最も選ばれるソリューションプロバイダ

行動指針

コンプライアンス

基本と正道を大切にしよう

カスタマーフォーカス

お客様に価値を届けよう

イノベーション&エクセレンス

革新と卓越性を協創しよう

ダイバーシティ&インクルージョン

多様性を活かし共に成長しよう

サステナビリティ

地球の未来を考え行動しよう

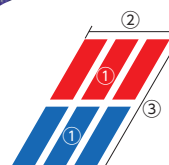
ブランドプロミス

未知に挑む。

大きく変化する世界の中で、常に先を見つめて、道を切りひらき、社会に新しい活力を届けていきたい。

私たちは、お客様と真摯に向き合い、最善を尽くし、共に未来を協創する。これからのテクノロジーを新しいソリューションの力にする。一人ひとりの人間力を大切に、ひとつになって動きつづける。

私たちはこれまでのロジスティクスの領域を超えて、ビジネスと生活に新しい未来を実現していく。



ストライプマーク

- ①赤は「活力」、青は「着実」を表します。
- ②左右3区分は、陸・海・空 三位一体となった「グローバルな業態」、輸送・保管・情報等の「トータル物流システム」を表します。
- ③上下2区分は、お客さま・取引先と日立物流グループの「パートナーシップ」を表します。

日立物流グループはストライプマークを事業戦略のシンボルとするとともに、グループ全社員のさらなる一体感の醸成を図るため、バッジを作成・配付しています。



編集方針

このアニュアルレポートは日立物流グループの活動をステークホルダーの皆様にわかりやすく簡潔にお伝えすることを目的としています。

報告対象期間

2018年度(原則として2018年4月～2019年3月)

ただし、活動に関しては、直近の活動も報告しています。なお、「年度」は3月31日に終了する会計年度をさしています。

報告対象組織

当アニュアルレポートは、原則、株式会社日立物流および日立物流グループ(連結対象子会社84社、持分法適用会社20社)を対象としています。

将来見通しに関する注意事項

当アニュアルレポートには、株式会社日立物流および日立物流グループの業績見通し、目標、計画ならびに経営戦略に関する将来の見通し、予想等が含まれています。これらの将来見通しに関する記述は今後の業績を保証するものではなく、さまざまなリスク、不確実性を含んでおり、今後の実際の決算や業績、到達度や財政状態は、これらが示唆するものと大きく異なる可能性があります。

物流は新領域へ LOGISTEED

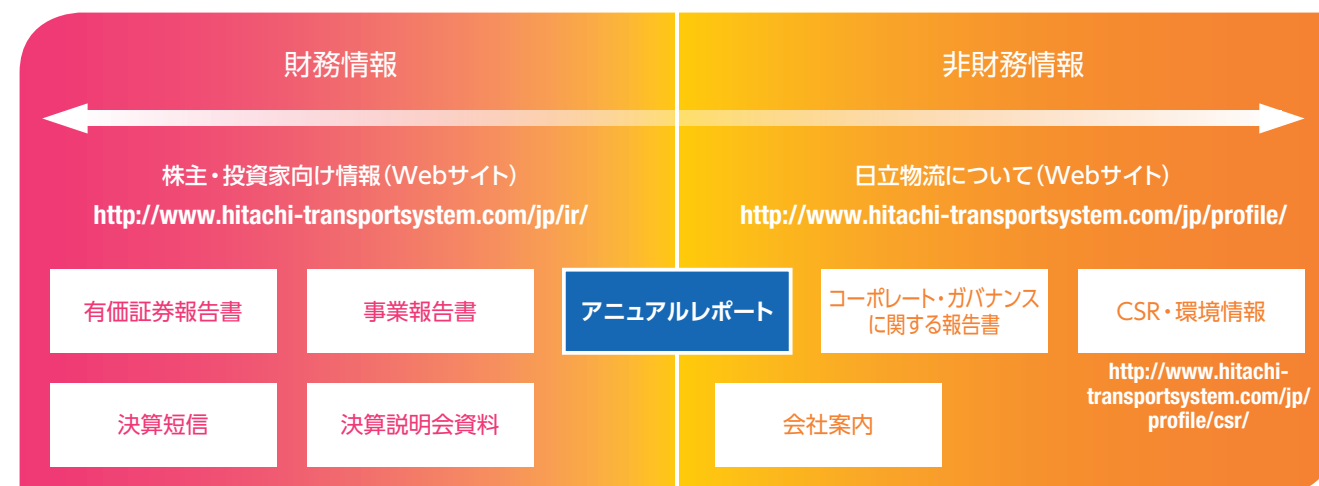
「LOGISTEED」: LOGISTICSと、Exceed、Proceed、Succeed、ロジスティード
そしてSpeedを融合した言葉であり、
ロジスティクスを超えてビジネスを新しい領域に
導いていく意思が込められています。

詳細は、Webサイトでも紹介しています。

日立物流がめざす「LOGISTEED」

<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/logisteed/>

日立物流の情報開示ツール



Contents

経営理念/経営ビジョン/行動指針/ブランドプロミス	1
社長メッセージ	3
日立物流グループの経営資源と価値協創	5
2018年度セグメント別概況 & TOPICS/グループネットワーク	7
特集1 中期経営計画 —LOGISTEED 2021—	9
財務ハイライト 10年の軌跡	15
ESGデータ集	17
日立物流グループのCSR	19
特集2 ステークホルダーとの対話 —サステナビリティと経営の統合に向けて—	21
安全への取り組み	25
環境への取り組み	29
皆様とともに	33
お取引先とともに	34
お客様とともに	35
従業員とともに	37
地域社会とともに	39
株主・投資家とともに	41
役員紹介	43
コーポレートガバナンス	46
コンプライアンス	50
リスクマネジメント/情報セキュリティ	51
会社概要	52



平素より日立物流グループに格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループは、経営理念のもと、高度化・多様化・広範化しているグローバルサプライチェーンにおいて、お客様・株主・従業員などあらゆるステークホルダーから、最も選ばれるソリューションプロバイダをめざし、さまざまな『協創』を通じた課題の解決と『価値』の創出に取り組み、持続的な成長につなげています。

当社グループは、中期経営計画「価値協創2018-Value Creation2018-」の最終年度であった2018年度において、ビジネスコンセプト「LOGISTEED^{※1}」を掲げ、機能としての物流強化を中核としながらも、事業・業界を超えた協創領域の拡大を図り、ロジスティクスの領域を超えた、新たなイノベーション創出に向けた施策を推進してきました。物流領域強化としては、フォワーディングと3PLのより高度な連携によるサービス提供に向け、株式会社エーアイティーとの資本業務提携を締結したほか、SGホールディングスグループとの協創活動を促進し、クロスセル（ロジスティクスとデリバリー事業の補完）やアセットシェアリングの拡大などを図りました。また、「AI（人工知能）」「IoT（Internet of Things）」といったロジスティクス領域を超えた最先端技術へのアクセスによる、あらゆるパートナーとの協創の活性化に向けて、株式会社ウフルとの業務提携を締結しました。

2019年度よりスタートした新中期経営計画「LOGISTEED 2021」では、「IoT」「AI」「ロボティクス^{※2}」「フィンテック^{※3}」「シェアリングエコノミー^{※4}」といった技術の進化・社会の変化に加えて、デジタル化の進展によりサプライチェーンの構造が大きく転換するなかで、

「LOGISTEED」のもと、物流領域を強化し、変化に応じて進化し続け、さらなる成長と社会課題の解決を実現していきます。

当社グループおよび協創パートナーも含めたデジタルイノベーションを推進し、オープンプラットフォームを構築することで、物流領域を基点/起点としたサプライチェーンの実現をめざしています。

新中期経営計画の初年度である2019年度の当社グループを取り巻く環境は、グローバル経済においては、緩やかな成長基調にあるものの、保護主義・貿易摩擦の影響や地政学的リスク、自然災害の影響等には引き続き留意する必要があります。また、日本経済、特に物流業界においては、労働力不足やEC^{※5}市場拡大等の環境下、業界の垣根を超えた競争激化により、経営環境の厳しさが増えています。このような状況のなか、当社グループは多様なパートナーとの協創により、コア領域である物流機能を強化するとともに、さらなる領域拡大へとつながる協創戦略を実行していきます。また、スマートロジスティクスの新技術開発と現場への実装を加速するとともに、「SSCV（スマート安全運行管理システム）^{※6}」や「ECプラットフォーム^{※7}」の事業化と拡充を進めることなどで、物流領域を基点/起点としたサプライチェーンのデザインに向けた取り組みを推進していきます。それらの取り組みを遅滞なく確実に進めていくためには、確かなオペレーションが不可欠だと考えています。そのため、全社ボトムアップ施策を通じた「わたくしごと化」の推進活動（VC21）^{※8}を本格化させ、生産性の向上と次世代につながる運営力の強化に取り組んでいきます。当社グループは、物流領域を強化しながらも、その周辺領域における協創をさらに推

進し、変化・進化を成し遂げ、社会課題やお客様のニーズに対応するイノベーションの提供と価値創出を実現していきます。

お客様や従業員をはじめ、あらゆるステークホルダーの皆様の期待に応え、選ばれ続ける企業となるためには、顕現化している地球規模での環境・社会課題に対して責任を果たし、期待・要請に応えていくという視点が重要であると考えています。当社グループは、経営の重点施策に「環境・社会・ガバナンスと企業倫理を意識した行動」を掲げ、企業の社会的責任を重視した取り組みを推進し、経営の透明性と効率性の向上に尽力するとともに、安全の追求と環境面への配慮を徹底した事業活動を展開しています。また、前中期経営計画期間中には、優先的に取り組むべきCSR活動分野として「CSR注力分野」を策定し、グループ内外への浸透に努めてきました。2019年度は、「CSR注力分野」への取り組みの実効性をさらに高めるとともに、「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成に事業との親和性への認識を深めつつ貢献していきます。

日立物流グループは、「LOGISTEED」のもと、変化・進化を遂げ、最も選ばれるソリューションプロバイダをめざしていきます。

皆様には、引き続き変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年7月 代表執行役社長

中谷 康夫

※1 LOGISTEED:詳細はP2をご参照ください。 ※2 ロボティクス:ロボット工学 ※3 フィンテック:「金融(Finance)」と「技術(Technology)」を組み合わせた造語。IT(情報技術)を駆使した金融サービス。 ※4 シェアリングエコノミー:モノ・サービス・場所などを、多数の人と共有・交換して利用する社会的な仕組み。 ※5 EC:Electronic Commerce(電子商取引) ※6 SSCV(Smart & Safety Connected Vehicle:スマート安全運行管理システム):詳細はP14をご参照ください。 ※7 ECプラットフォーム:詳細はP13、P36をご参照ください。 ※8 「わたくしごと化」の推進活動(VC21):Value Change & Creation 2021 Webサイトをご参照ください。
http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/ir/library/presentations/pdf/midtermmanagementplan_190524jpr.pdf

Our Resources & Value Creation

—日立物流グループの経営資源と価値協創—

日立物流グループは、69年間で培ってきた経営資源のもと、「稼ぐ力」と「成長する力」、そしてこれらを「継承する力」を強化することにより、企業価値の向上をめざします。

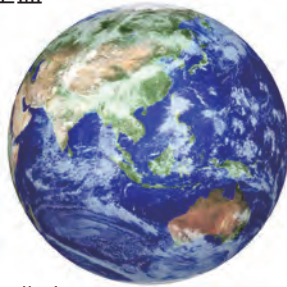
Resources —価値協創基盤—

会社数^{※1}・事業拠点^{※2}

Locations

105社740拠点

<国内:27社・325拠点/海外:78社・415拠点>



物流センター面積^{※2}

Warehouses

734万㎡

<国内:513万㎡/海外:221万㎡>



グループ人員^{※3}

Human Resources

46,295名

<国内:29,440名/海外:16,855名>



車両保有台数 (リース車含む)

Vehicles

合計 16,610台

トラック^{※4}: 3,939台 フォークリフト: 5,730台
トレーラ: 5,188台 その他^{※5}: 1,753台



※1 会社数は、佐川急便グループ・AITグループを含む

※2 事業拠点・物流センター面積は、佐川急便グループ・AITグループを除く

※3 人員数は、持分法適用関連会社人員を除く

※4 トラック:トラクタ・バンを含む

※5 その他:バス・乗用車等含む

Services —事業&ソリューション—

3PL事業

Value

資材調達、生産から販売や流通、アフターサービスからリサイクルまで、サプライチェーンのさまざまなステージにおける最適な物流サービスをご提供します。

Menu

- ・調達物流サービス
- ・生産物流サービス
- ・販売物流サービス
- ・静脈物流サービス
- ・同一業界での共同物流サービス



重量機工事業

Value

重量品や精密機器の輸送・搬入・据付、輸出入手続きなどの一貫したサービスを、創業以来培った高い技術とノウハウで、安全・確実にご提供します。

Menu

- ・プラント関連輸送
- ・機械・機器設備輸送
- ・鉄道関係設備輸送
- ・精密機器輸送
- ・各種研究設備輸送



フォワーディング事業

Value

世界に広がるネットワークと専門性を駆使し、安全かつ高品質な輸送サービスをシームレスに効率よくご提供します。

Menu

- ・国際航空輸送
- ・国際海上輸送
- ・国際トラック輸送
- ・国際鉄道輸送



自動車部品物流事業

Value

グローバルにネットワークを有するバンテックをはじめ、自動車部品物流の実績を持つ海外現地法人が、充実した対応力と豊富なノウハウを駆使し、高品質なサービスを効率よくご提供します。

Menu

- ・調達物流サービス
- ・生産物流サービス
- ・販売物流サービス
- ・共同物流サービス

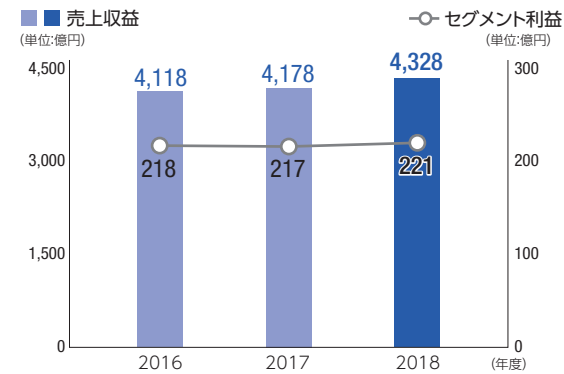


その他物流周辺事業 ・ 旅行代理店事業 ・ 情報システム開発事業 ・ 自動車販売/整備事業

Review of Operations

—2018年度セグメント別概況 & TOPICS—

国内物流(2018年度)



前年度比 **+4%**

● 売上収益

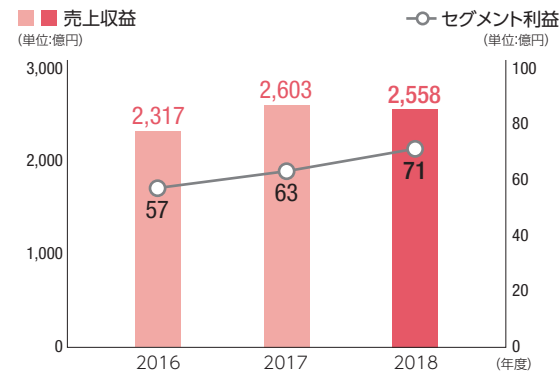
メディカル関連等の3PL案件が堅調に推移したことなどにより、前年度に比べ4%増加し、4,327億93百万円となりました。

前年度比 **+2%**

● セグメント利益

作業コストの上昇や自然災害の影響はあったものの、増収影響や生産性改善効果等により、前年度に比べ2%増加し、220億99百万円となりました。

国際物流(2018年度)



前年度比 **-2%**

● 売上収益

為替影響や日新運輸(株)を非連結化したことなどにより、前年度に比べ2%減少し、2,558億28百万円となりました。

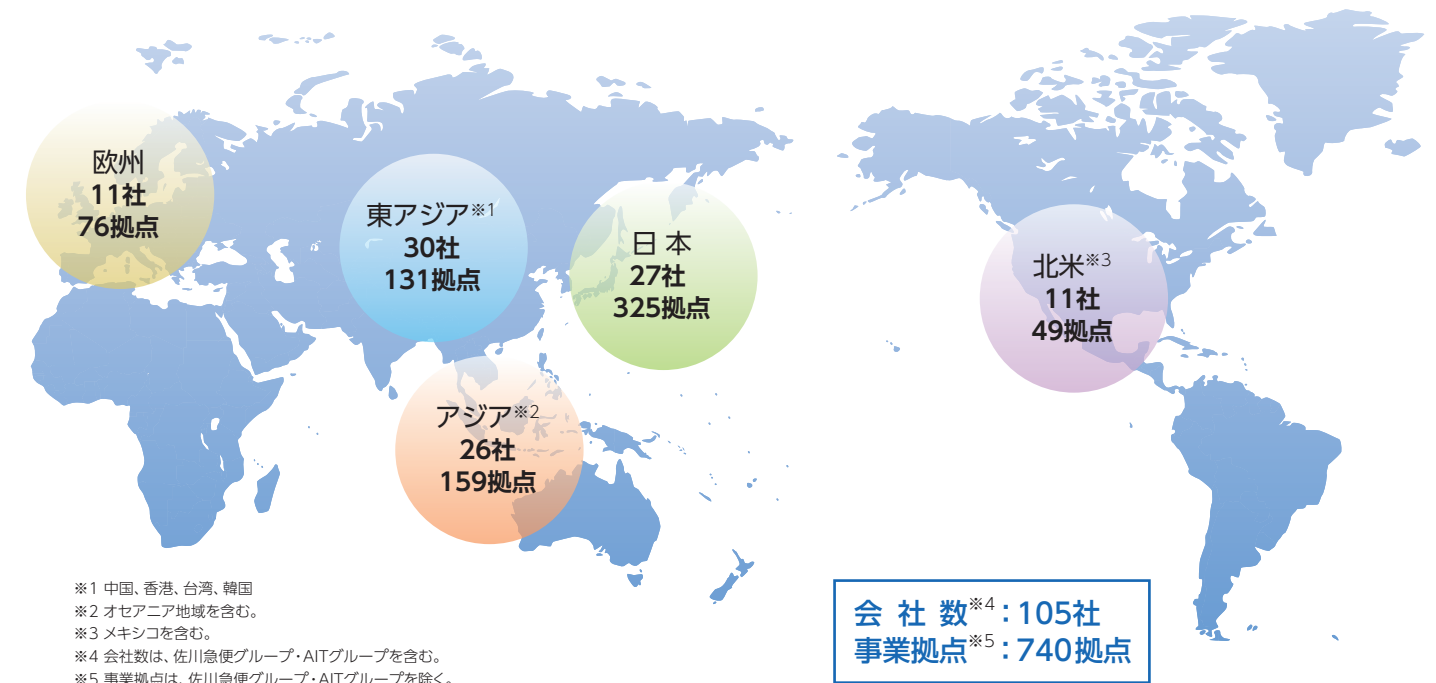
前年度比 **+13%**

● セグメント利益

課題案件の収益改善等により、前年度に比べ13%増加し、71億8百万円となりました。

グループネットワーク —29の国と地域にネットワークを展開—

(2019年3月31日現在)



トピックス ～2018年度～

協創関連

- 2018年5月:
大日本印刷(株)、東芝テック(株)と電子タグを活用した次世代物流サービス提供に向けた協業開始

- 2018年10月:
(株)エーアイティーと資本業務提携契約締結
 > エーアイティーと日新運輸の株式交換
 > フォワーディング事業の強化



- 2018年10月:
(株)ウフルと業務提携契約締結

- 2018年12月:
日立キャピタル(株)と業務提携契約締結
 > 「金流×商流×物流×情流」の新たなイノベーション実現

- 2018年12月:
(有)DMM.com、佐川急便(株)との協業による3Dプリントサービス開始

サービス拡充

- 2018年5月:
インドネシアで保税物流センター(PLB※)のライセンス取得
 ※Pusat Logistik Berikatの略称

- 2018年10月:
ニライチルドセンター開設(マレーシア・ヌグリシバン州)



- 2018年9月:
当社グループの日立物流ソフトウェア(株)と共同で「映像検品認識装置」特許取得

- 2018年12月:
柏プラットフォームセンター開設(千葉県柏市)



2018

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

2019

1月

2月

3月

4月

ブランディング

- 2018年4月:
ビジネスコンセプト「LOGISTEED」始動
- 2018年10月:
会社紹介ムービー・SSCV※特設サイト開設
- 2019年2月:
YouTube公式チャンネル開設

物流は新領域へ
LOGISTEED

※Smart & Safety Connected Vehicle: スマート安全運行管理システム

社外表彰・受賞

- 2018年6月:
第19回物流環境大賞※1
『物流環境負荷軽減技術開発賞』



- 2018年8月:
2018日本パッケージングコンテスト※2
『大型・重量物包装部門賞』



- 2018年9月:
第33回全国フォークリフト運転競技大会※3
一般の部 準優勝



- 2018年10月:
第50回全国トラックドライバー・コンテスト※4
11トン部門・女性部門優勝



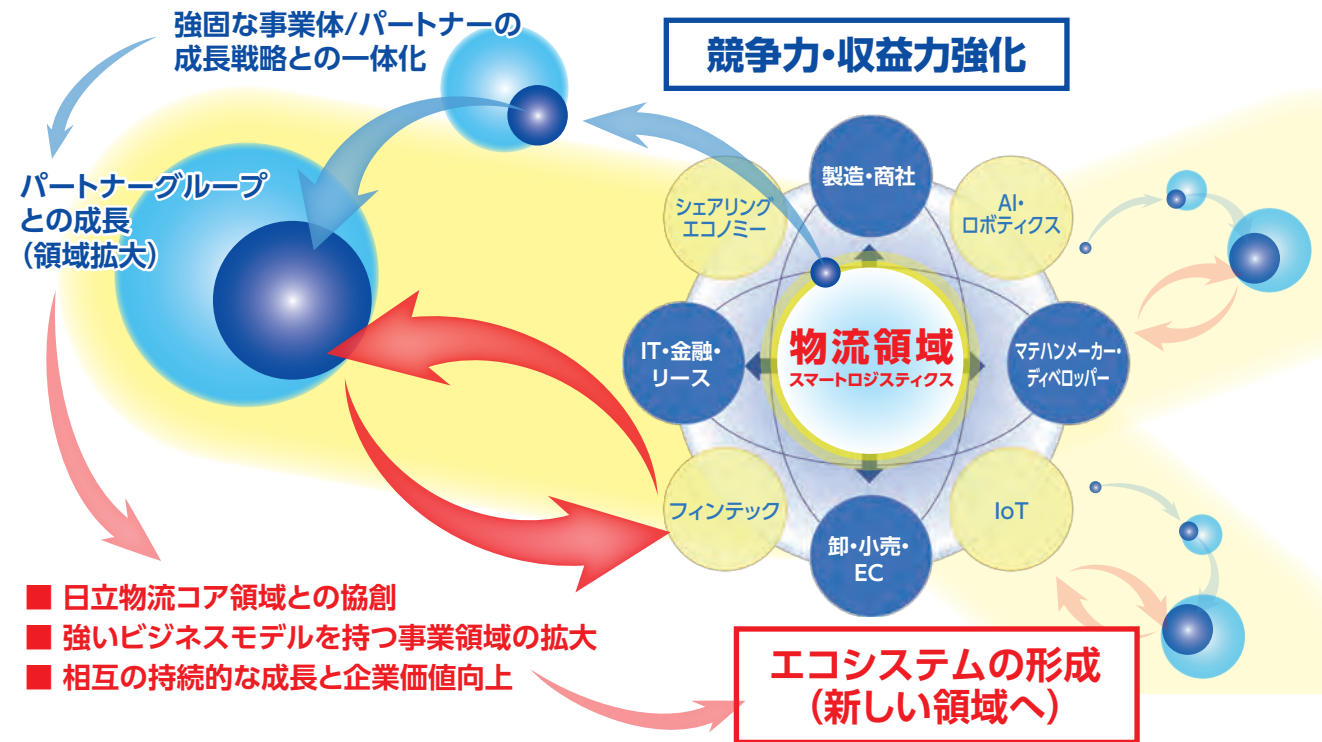
- 2018年10月:
厚生労働省より女性活躍推進法に基づく「えるぼし(2段階目)」認定を取得

- 2018年11月:
平成30年度モデルシフト取り組み優良事業者賞※1
(有効活用部門賞)

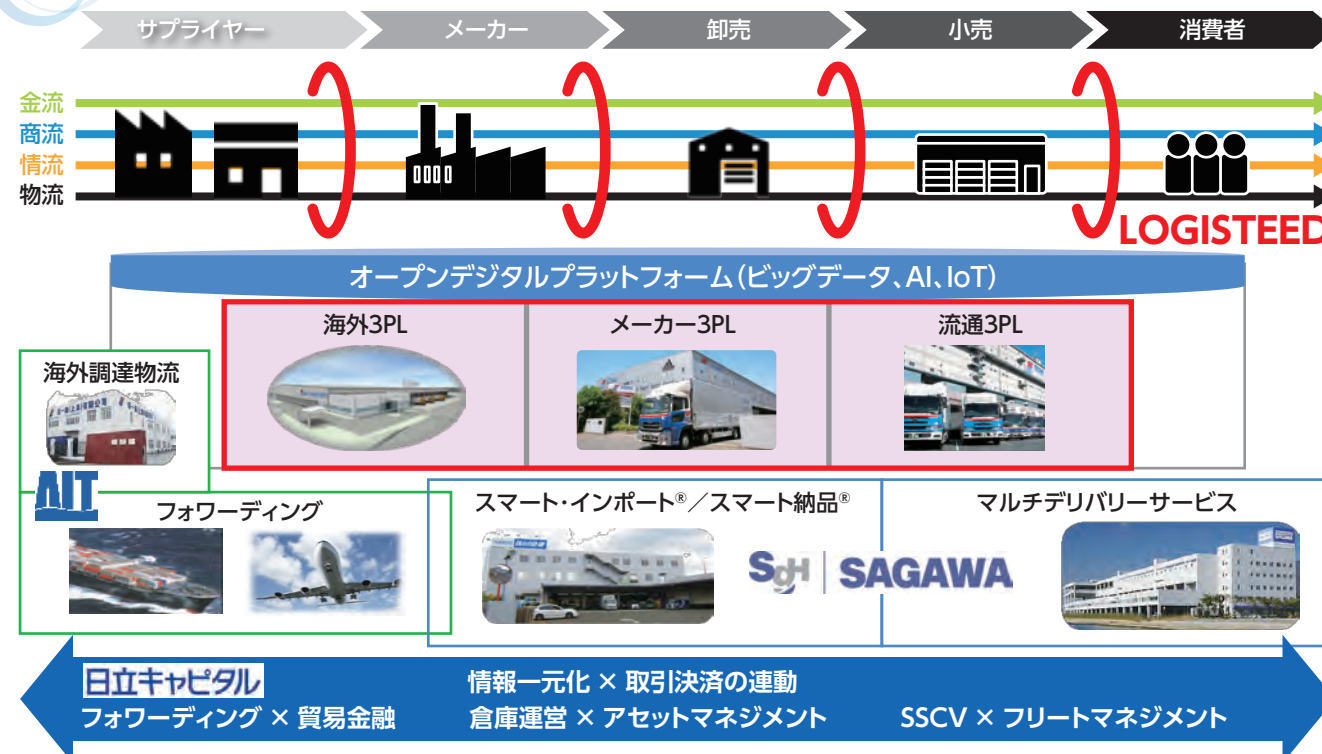
※1 一般社団法人 日本物流団体連合会 主催 ※2 公益社団法人 日本包装技術協会 主催 ※3 陸上貨物運送事業労働災害防止協会 主催 ※4 公益社団法人 全日本トラック協会 主催

コア領域の強化・新たな成長機会の獲得に向けた取り組み

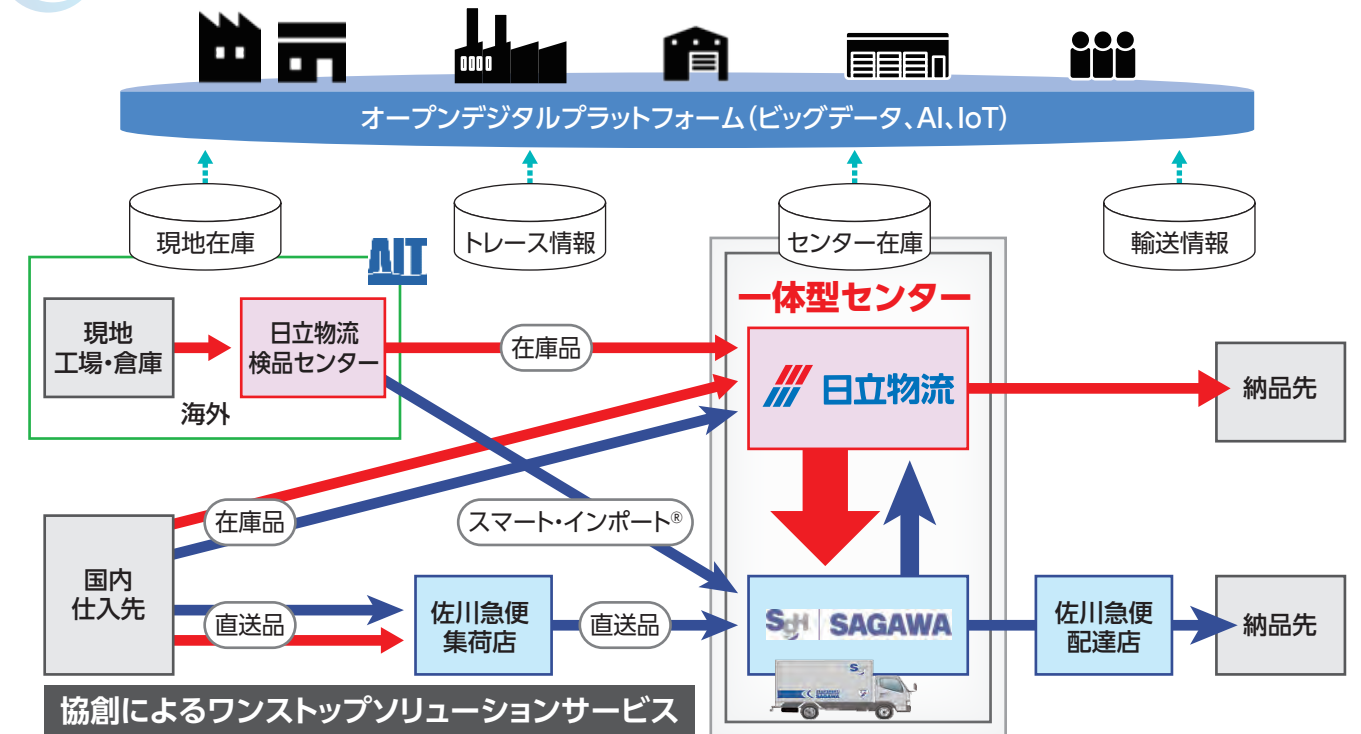
コア領域の強化からエコシステムへ



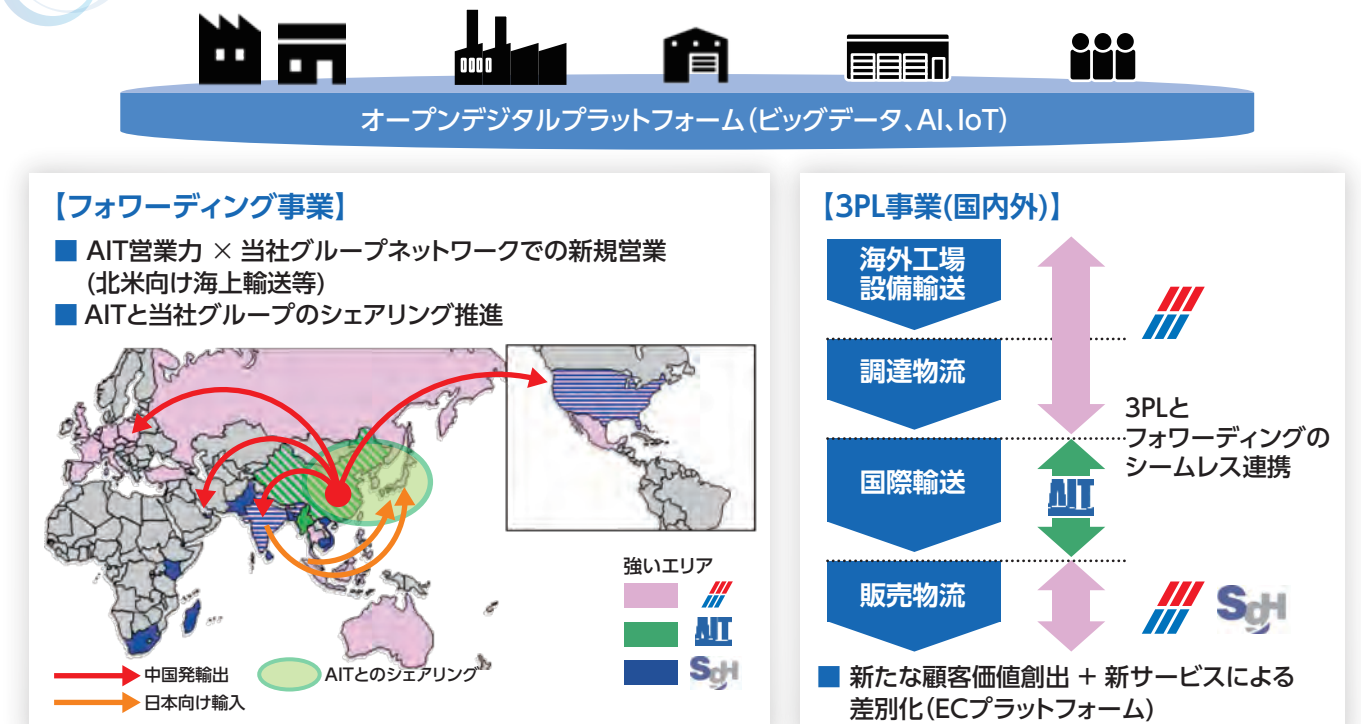
物流を基点/起点としたサプライチェーンのデザイン



SGホールディングスとの協創戦略

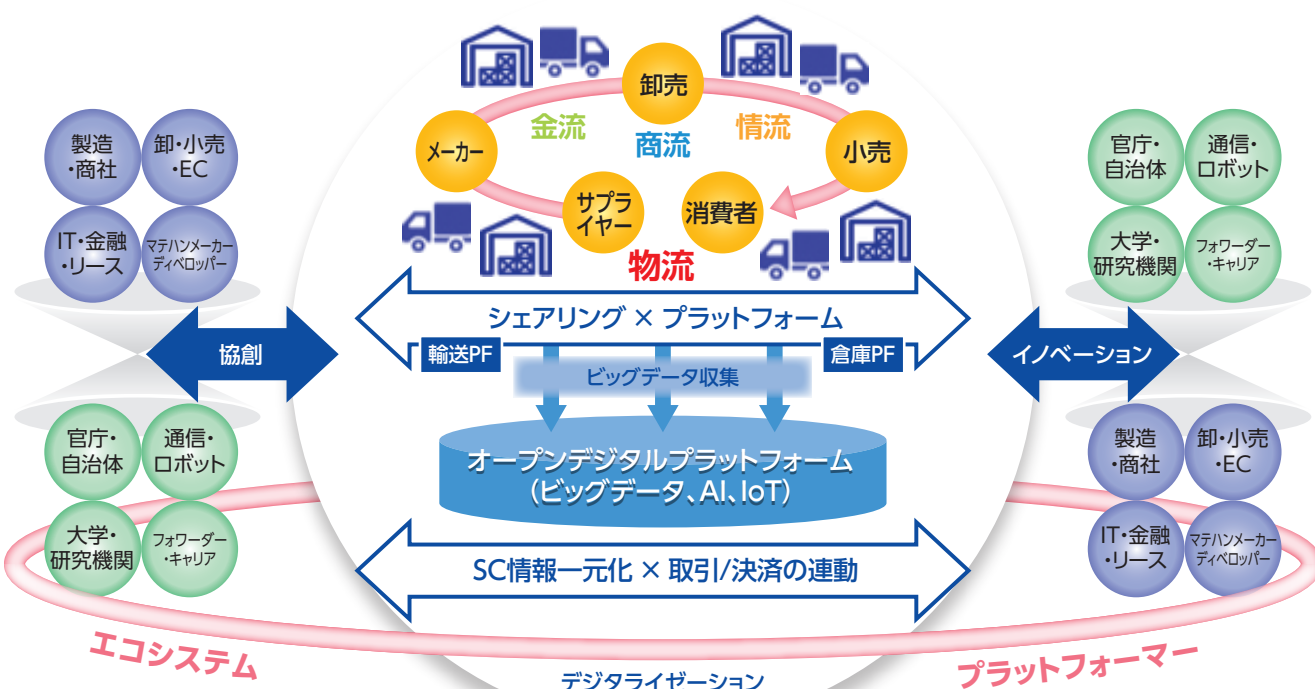


エアロイティとの協創戦略



コア領域の強化・新たな成長機会の獲得に向けた取り組み

イノベーションによる社会課題の解決 ➡ 新たな成長機会



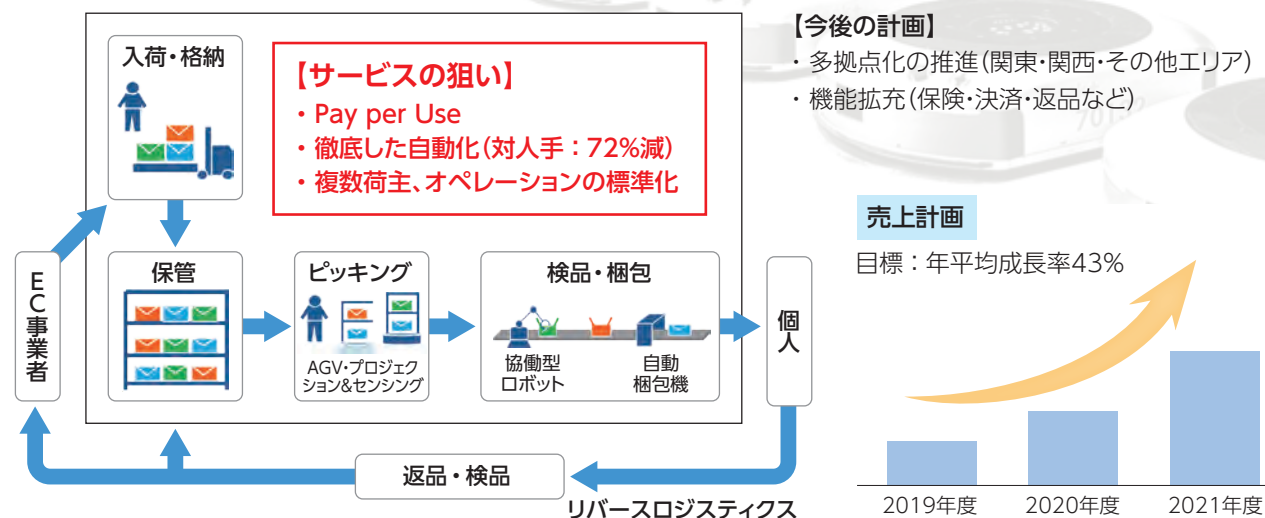
ECプラットフォーム(スマートウェアハウスの進化)

— デジタル化による「物流現場力 × プラットフォーム」の拡大 —

コンセプト 「自動化設備」「システム」「スペース」「マンパワー」のシェアリング

お客様のECビジネス拡大に貢献

■ ECプラットフォームセンター(春日部センター) <2019年度事業化スタート(予定)>



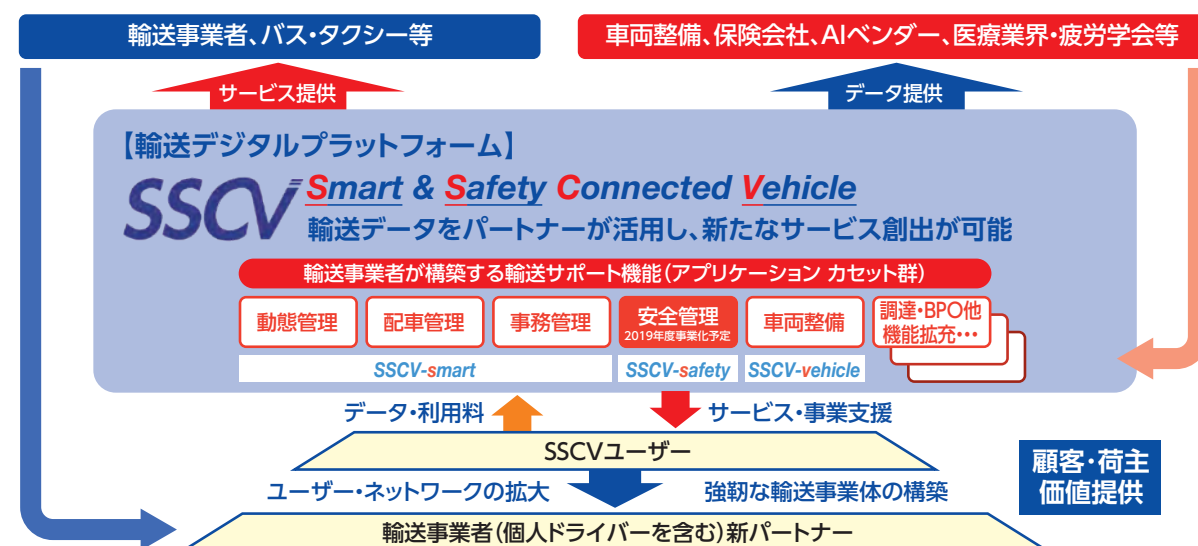
ECプラットフォーム: <http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/sw/>

安全・安心のプラットフォーム SSSV

— IoTテクノロジーを駆使してドライバーを事故から守り、中小の輸送協力会社を支援 —

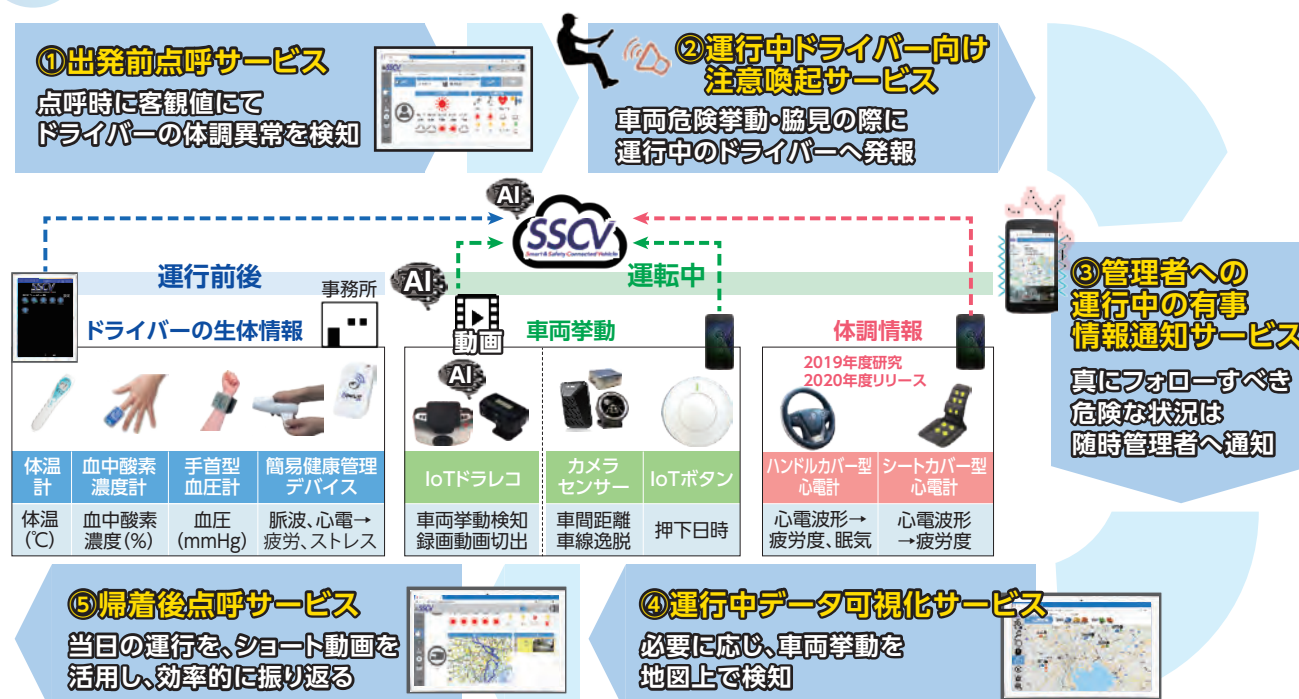
「SSCV-safety(安全管理)」は2019年度事業化予定。「SSCV-smart(車両動態・配車・事務管理)」

「SSCV-vehicle(車両整備)」を統合し輸送デジタルプラットフォーム構築へ



SSCV: <http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/sscv/>

SSCV-safety サービスラインナップ



中期経営計画に関する詳細は、Webサイトにも掲載しています。
<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/ir/library/presentations/>

Highlights

―財務ハイライト 10年の軌跡―

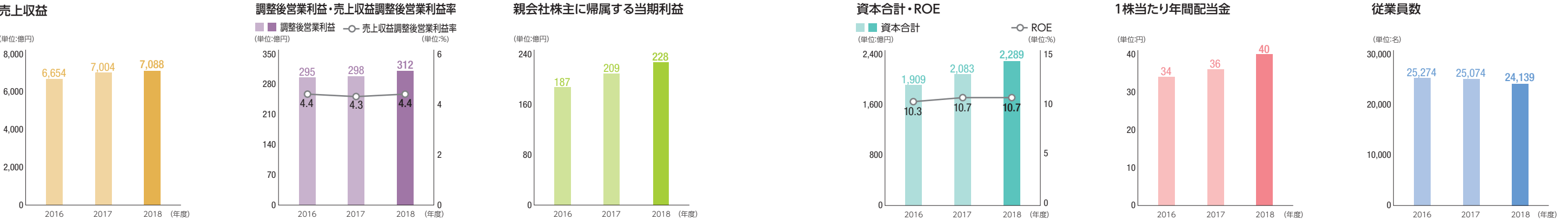
今後も成長戦略の着実な実行とたゆまぬ自己変革により、あらゆるステークホルダーの皆様の期待に応える価値を創出していきます。

・M&A等の一部会計処理がIFRSに準拠していなかったため、一部数値を修正しています。
詳細はhttp://www.hitachi-transportssystem.com/jp/ir/topics/pdf/20190214_teisei.pdfをご参照ください。

(2019年3月31日現在)	日本基準						IFRS					
(年度)	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014	2015	2016	2017	2018	2018
						百万円					百万円	千米ドル※1
連結会計年度:												
売上収益(売上高)※2	¥331,917	¥368,798	¥553,934	¥547,517	¥624,504	¥677,108	¥678,573	¥680,354	¥665,377	¥700,391	¥708,831	\$6,386,440
国内物流	244,460	256,886	386,448	375,560	388,765	397,844	397,954	405,080	411,796	417,835	432,793	3,899,387
国際物流	71,095	93,264	148,610	152,485	215,193	258,354	258,231	253,144	231,727	260,285	255,828	2,304,964
その他(物流周辺事業等)	16,362	18,648	18,876	19,472	20,546	20,910	22,388	22,130	21,854	22,271	20,210	182,088
営業利益※6	12,724	15,940	23,131	19,535	20,992	21,198	21,465	28,320	29,466	29,803	31,192	281,034
国内物流	19,133	21,815	29,146	27,452	28,523	26,082	14,071	20,333	21,830	21,740	22,099	199,108
国際物流	1,286	1,477	2,763	1,123	2,910	5,897	4,848	5,652	5,693	6,280	7,108	64,042
その他(物流周辺事業等)	1,501	2,751	2,246	2,619	2,743	2,883	2,546	2,335	1,943	1,783	1,985	17,884
消去又は全社費用※3	(9,196)	(10,103)	(11,024)	(11,659)	(13,184)	(13,664)	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期利益(当期純利益)※2	5,815	6,806	12,563	11,156	5,433	10,932	13,250	14,011	18,703	20,916	22,786	205,298
連結会計年度末:												
総資産	¥231,188	¥246,558	¥365,013	¥374,206	¥427,733	¥450,048	¥459,386	¥464,399	¥549,924	¥564,903	¥612,535	\$5,518,831
資本合計(純資産)※2	148,471	151,066	164,640	174,904	181,401	188,935	176,726	178,552	190,919	208,291	228,949	2,062,789
親会社株主持分(自己資本)	145,303	147,887	156,622	169,327	168,683	176,714	173,720	175,543	187,482	204,328	222,346	2,003,298
1株当たり情報(円・米ドル※1):												
親会社株主に帰属する当期利益(当期純利益)※2	¥52.13	¥61.01	¥112.62	¥100.01	¥48.70	¥98.00	¥118.78	¥125.60	¥167.66	¥187.50	¥204.27	\$1.84
親会社株主持分(純資産)※2	1,302.56	1,325.72	1,404.03	1,517.93	1,512.16	1,584.16	1,557.32	1,573.67	1,680.70	1,831.72	1,993.25	17.96
年間配当金	20.00	22.00	24.00	25.00	26.00	28.00	28.00	30.00	34.00	36.00	40.00	0.36
期末株価	1,317	1,166	1,505	1,500	1,676	1,817	1,817	1,882	2,313	2,990	3,285	29.60
設備投資額												
設備投資※4	¥6,908	¥13,264	¥16,857	¥17,854	¥27,948	¥26,528	¥26,528	¥33,755	¥21,961	¥17,355	¥27,559	\$248,302
自家投資※5	5,302	7,358	14,664	15,187	21,622	13,601	13,601	22,340	15,670	13,010	17,760	160,014
減価償却費	9,403	9,672	14,003	14,958	16,579	18,403	18,715	19,125	18,741	19,030	19,059	171,718
財務指標												
売上収益営業利益率(%)※6	3.8	4.3	4.2	3.6	3.4	3.1	3.2	4.2	4.4	4.3	4.4	4.4
ROE(%)	4.1	4.6	8.3	6.8	3.2	6.3	8.0	8.0	10.3	10.7	10.7	10.7
その他情報:												
従業員数(シニア社員・パート・派遣社員等を除く)	12,283	14,700	21,104	22,793	24,425	24,728	24,728	24,744	25,274	25,074	24,139	24,139
倉庫面積合計(万㎡)※7	323	371	516	564	637	691	691	709	719	731	734	734
国内	260	301	394	426	461	500	500	496	497	499	513	513
海外	63	70	122	138	176	191	191	213	222	231	221	221

※1 2018年度の米ドルによる表示は、日本国外の読者に対して便宜的に表示するものであり、2019年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=110.99円の換算レートを用いて換算しています。 ※2 ()内は日本基準における呼称 ※3 2015年度(IFRS)より全社費用を各事業セグメントへ配分しています。なお、2014年度(IFRS)のセグメント情報は、当該変更を反映しています。

※4 有形・無形資産受入ベース ※5 固定資産計上ベース ※6 2016年度より、経営の実態をより適切に表示するため「調整後営業利益」を主要指標とし、これに伴い2015年度の「調整後営業利益」もあわせて記載しています。 ※7 佐川急便グループ・AITグループを除く



ESGデータ集

分類/項目	対象範囲			2016年度	2017年度	2018年度
	日立物流	国内グループ	海外グループ			
環境データ						
環境マネジメント						
環境マネジメントシステム(ISO14001)のカバー率(認証取得の割合)	●	●		本社にて「エコステージ2」(ISO14001と同等レベル)を取得し、国内グループに展開しています	—	3.8%
環境法規制違反件数(環境コンプライアンス)	●			0	0	0
環境教育(eラーニング)受講率	●	●		99.4%	99.8%	99.8%
製品・サービスの環境負荷削減						
エコカー保有率	●	●		100%	100%	100%
温室効果ガス						
CO ₂ 排出量原単位の低減に関する目標(車両の燃費向上)	●	●		2014年度比▲2%	2014年度比▲3%	2014年度比▲4%
CO ₂ 排出量原単位の低減に関する実績(車両の燃費向上)	●	●		2014年度比+1.1%	2014年度比+2.5%	2014年度比+3.2%
モーダルシフトによるCO ₂ 削減(t-CO ₂)* ¹	●	●		愛知県から全国への精密機器輸送の鉄道モーダルシフトの事例25.4t(トラック輸送比▲86%)* ²	関東地区から北海道・九州への再生資源廃棄物輸送の船舶モーダルシフトの事例320t(トラック輸送比▲50%)* ³	富山地区から全国への配置業の鉄道モーダルシフトの事例45.8t(トラック輸送比▲79%)
LED照明設備導入によるCO ₂ 排出の抑制(t-CO ₂)	●	●		227	1,300	2,730
総GHG排出量(スコープ1)(t-CO ₂)	●	●		46,891	44,290	43,906
総GHG排出量(スコープ1&2)(t-CO ₂)	●	●		135,690	132,122	129,261
総GHG排出量(スコープ3)(t-CO ₂)	●	●	●	563,622(一部のみ集計)	詳細は、P31をご参照ください。	集計中
大気・化学物質						
NOx、SOxおよびその他重大な大気排出物質の排出量	●	●		1992年より、NOx、SOx排出対策が施された車両のみを購入し、排出規制に対応しています		
エネルギー						
エネルギーに関する目標(「建物」の「床面積当たり電気使用量」の削減)	●	●		2014年度比▲2%	2014年度比▲3%	2014年度比▲4%
エネルギーに関する実績(「建物」の「床面積当たり電気使用量」の削減)	●	●		2014年度比▲0.7%	2014年度比▲1.0%	2014年度比+0.9%
総エネルギー投入量/消費量(使用量)(GJ)	●	●		2,417,036	2,454,703	2,462,590
廃棄物・再資源化						
廃棄物等総排出量(t)	●	●		34,564	33,304	30,527
廃棄物排出量削減の目標(コピー用紙の使用量抑制)	●	●		前年度比▲1%	前年度比▲1%	前年度比▲1%
廃棄物排出量削減の実績(コピー用紙の使用量抑制)	●	●		前年度比▲2.9%	前年度比▲2.9%	前年度比▲2.4%
有害廃棄物の排出量(総量)(t)	●	●		PCBおよびその他廃油、汚泥については、少量につき量的な把握はしていませんが、法令に基づき適正に管理しています		
リサイクルしていない廃棄物の量(t)	●	●		206	133	121
リサイクルされた廃棄物の量(再資源化量: 総量)(t)	●	●		34,358	33,171	30,406
グリーン購入						
グリーン購入率	●	●		88.3%	90.0%	88.3%
水						
水資源投入量(m ³)	●	●		337,765	333,803	340,129
社会性データ						
従業員基本データ						
従業員数(名)	●			1,886	1,781	1,571
男性	●			1,602	1,498	1,309
女性	●			284	283	262
グループ人員(名)* ⁴ (うち シニア社員・パート・派遣社員等)	●	●	●	47,939(22,665)	47,784(22,710)	46,295(22,156)
国内	●	●		29,513	29,669	29,440
海外			●	18,426	18,115	16,855
平均年齢(歳)	●			40.5	41.1	41.6
勤続年数(正社員1人当たりの平均勤続年数)(年)	●			16.9	17.3	17.6
離職者数(正社員のみ、定年退職者・グループ会社への転属を除く)(名)	●			43	32	41
ダイバーシティ						
女性新卒採用実績(名)	●			2017年4月1日入社 9	2018年4月1日入社 10	2019年4月1日入社 11
女性新卒採用実績比率	●			2017年4月1日入社 33.3%	2018年4月1日入社 33.3%	2019年4月1日入社 47.8%
女性経験者採用実績(名)	●			5	9	9
管理職の女性登用状況(名)	●			19	19	26
外国人従業員数(名)	●			31	38	48
管理職の外国人登用状況(名)	●			1	1	3
障がい者雇用率(各年度6月時点の実績)	●	●		2.30%	2.35%	2.46%
高齢者の再雇用* ⁵	●			100%	100%	100%

分類/項目	対象範囲			2016年度	2017年度	2018年度
	日立物流	国内グループ	海外グループ			
社会性データ						
雇用創出						
新卒採用実績(名)	●			2017年4月入社 29	2018年4月入社 34	2019年4月入社 24
新卒入社者の定着状況(名)	●			2014年4月入社 56 うち2017年4月1日在籍者 51	2015年4月入社 51 うち2018年4月1日在籍者 47	2016年4月入社 38 うち2019年4月1日在籍者 35
新卒入社者の定着率	●			91.1%	92.2%	92.1%
経験者採用実績(名)	●			10	19	20
ワークライフバランス						
産休取得者数(名)	●			4	12	11
育児休職取得者数(名)	●			9	16	14
うち男性の取得者数	●			4	3	4
育児休職復職率	●			100%	94.4%	100%
介護休業取得者数(名)	●			1	0	2
有給休暇取得日数(日)	●			17.4	17.4	18.5
有給休暇取得率	●			72.5%	72.5%	78.0%
従業員の時間外労働時間(時間/月)	●			32.8	32.2	30.2
労働安全衛生						
労働災害度数率	●			0.0	0.0	0.0
労働災害強度率	●			0.0	0.0	0.0
自動車事故報告規則第2条に定める交通事故件数(件)	●	● ^{*6}		1	1	0
社会貢献						
社会貢献活動支出額総額(百万円) ^{*7}	●			12.0	9.0	18.0
オープンイノベーション						
R&Dセンタの来訪者数(名)	●			150 ^{*8}	1,336	573
ガバナンスデータ						
コーポレートガバナンス						
取締役の人数(うち 女性)(名)	●			8(1)	8(2)	8(2)
社外取締役	●			6(1)	6(2)	6(2)
独立役員	●			4(1)	4(2)	4(2)
執行役の人数(うち 女性)(名)	●			18(0)	16(0)	15(0)
コンプライアンス						
コンプライアンス研修の実施回数 ^{*9}	●	●		39(1)	25(3)	24(9)
コンプライアンス会議の実施回数	●	●	●	4	4	8
社内通報・相談件数(件)	●	●	●	19	17	42
リスクマネジメント						
BCPIに関する訓練実施地区および参加者数(名)	●	●		東京・関西・中国・九州地区計 55 ^{*10}	九州地区 22 埼玉地区 20	関西地区 31
海外BCPキャラバンの実施拠点および参加人数(名) ^{*11}			●	—	中国地区 6 タイ地区 8	インドネシア地区 23 ^{*10}
情報セキュリティ						
情報セキュリティ教育受講者数(名)	●	●	●	35,581	36,508	37,497
標的型攻撃メール訓練の開封率	●	●		4.3%	8.0%	0.7%
情報セキュリティ第三者認証取得拠点数	●	●		ISO27001 34部署 プライバシーマーク 13社	ISMS 35部署 プライバシーマーク 13社	ISMS 36部署 プライバシーマーク 13社
情報セキュリティ監査実施拠点数	●	●		798	767	782
知的財産						
特許出願件数	●	●	●	19	15	17
特許権保有件数	●	●	●	28	27	31

※1 特定事例 ※2 詳細はアニュアルレポート2017 P26をご参照ください ※3 詳細はアニュアルレポート2018 P28をご参照ください ※4 持分法適用会社人員は除く
※5 希望者のみ ※6 対象範囲は(株)日立物流東日本、(株)日立物流関東、(株)日立物流首都圏、(株)日立物流南関東、(株)日立物流中部、(株)日立物流西日本、(株)日立物流九州、日立物流ダイレックス(株)の8社(バンテックグループ除く) ※7 寄付金・マッチングギフト等含む ※8 2016年7月～2017年3月 ※9 国内グループ全従業員を対象としたeラーニング実施回数含む()内 ※10 一部TV会議システムによる参加 ※11 2017年度より実施

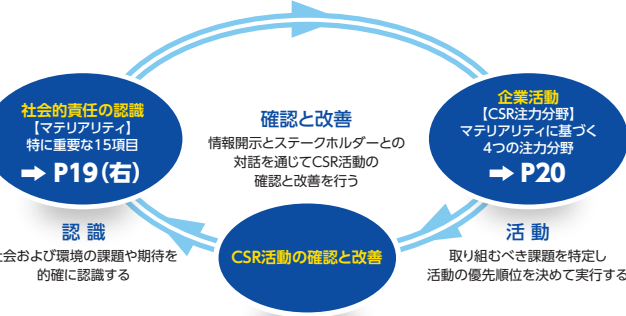
日立物流グループのCSR

日立物流グループは、人と自然を大切に、公正な事業活動を通じて、全てのステークホルダーの価値とともに高め、豊かな社会へ貢献していくことを基本理念としています。

● CSR推進の基本方針

日立物流グループは、経営理念のもと、持続可能な社会の実現をめざし、CSRと経営との融合を多様なステークホルダーとのコミュニケーションを通じて促進していきます。その実践の指針であるCSR推進の基本方針のサイクルを回していく中で、ESG(環境・社会・ガバナンス)情報の開示も積極的に進め、SDGsについてもさまざまなステークホルダーと連携し、達成に貢献していきます。

日立物流グループのCSR推進の基本方針



CSR推進の基本方針
http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/management/

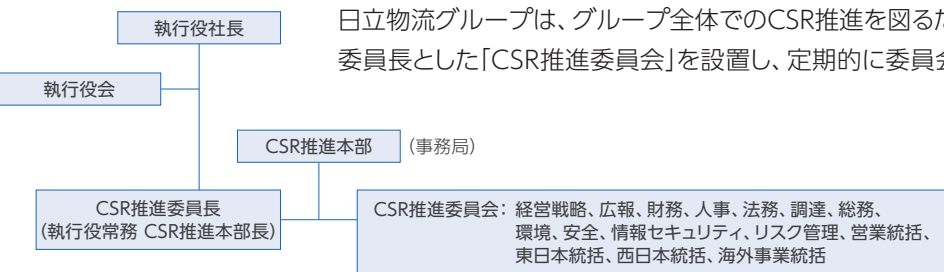
● 日立物流グループのSDGsへの貢献

SDGs(持続可能な開発目標)は、2030年に向けた国際社会共通の17の目標です。日立物流グループは、このSDGsへの取り組みの重要性を深く認識しています。SDGsの17の目標のうち、私たちのCSR注力分野と特に関連性の深い目標は、以下の8つです。CSR注力分野への取り組みの強化を通じて、SDGsの達成にも貢献していきます。

CSR注力分野と関連性の深い目標



● CSR推進体制



● マテリアリティとCSR注力分野

社会および環境の課題や期待の的確な認識に向けて、日立物流グループにとって重要性の高いCSR課題としてマテリアリティを特定し、果たすべき社会的責任として認識しました。取り組むべき課題への活動にあたっては、マテリアリティに基づき、CSV(Creating Shared Value)視点を踏まえて優先的に取り組むべき4つのCSR注力分野を策定しました。その上で、具体的な活動テーマと評価指標(KPI)を設定しています(P20参照)。

■ 日立物流グループのマテリアリティ15項目

- ・社会(Social) 安心・安全な労働環境(労働安全衛生) / サプライチェーンでの社会・環境配慮(CSR調達) / 新技術(イノベーション、先進的テクノロジーの開発・活用) / ダイバーシティと人材育成 / 雇用創出(コミュニティにおける雇用促進) / 従業員との対話(労使関係、団体交渉) / 人権の尊重(グローバル人権課題への対応) / 品質と安全(サービスの品質と安全性) / 環境・社会に配慮した物流サービス
 - ・環境(Environment) カーボン(低炭素) / 環境汚染の防止 / 再生可能エネルギー(グリーンエネルギーの活用)
 - ・ガバナンス(Governance) コンプライアンス、ガバナンス / BCP(気候変動への適応含む) / 情報開示(事業の透明性)
- ※ BCP(Business Continuity Plan): 事業継続計画。大規模災害発生時などにおいても基幹業務を継続、または早期に復旧するための計画。

● 日立物流グループのステークホルダー

日立物流グループの事業活動は、お客様、株主、地域社会、行政などさまざまなステークホルダーの皆様との関わりの中で成立・継続しています。



● 日立物流グループのCSR注力分野 — 取り組みと評価指標(KPI) —

2018年度に、2019年度から始動するCSR注力分野の活動テーマと評価指標(KPI)を設定しました。この指標に基づき、PDCAサイクルによる取り組みの強化を図っていきます。

関連するSDGs	CSR注力分野	活動テーマ	取り組み	評価指標(KPI)	関連情報記載先
8 持続可能な消費生活 9 持続可能な産業とインフラ 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 17 パートナーシップ	1 次世代の産業やくらしの追求	(1)先進テクノロジーの駆使によるサプライチェーン全体最適化の促進	物流プラットフォーム化の推進	SSCV-safety機能の種類 ECプラットフォームの多拠点化 製販コントロール支援(需要予測)事例数 ブロックチェーン技術のユースケース拡張	P14 P13、P36 P36 Webサイト*1
			事業ニーズに即応する研修開発	データサイエンティスト育成講座受講者数	P36
		(2)地域の物流ニーズ・課題への対応および対応力の強化	質の高い物流サービスの展開 サプライチェーンの整備と管理 社会インフラ関連設備の輸送推進	GDP®に適合した保管・輸配送の実施 RFIDを活用したシステムの実装 社会インフラ関連設備の輸送実施	Webサイト*2 アニュアルレポート2018 P32 P35
			労働安全衛生マネジメントの強化	労働災害指数 / 度数率・強度率	P18
5 ジェンダー平等 8 持続可能な消費生活 17 パートナーシップ	2 労働安全と生産性の向上	(1)操業・輸送時の安全確保	運輸安全マネジメントの強化	交通事故件数(自動車事故報告規則第2条に規定する事故)	P18、P26 / Webサイト
		(2)物流現場の負担軽減	物流センターでの自動化・省人化の推進	自動化・省人化設備の導入拡大	P36
			女性社員の計画的な育成	女性管理職比率	P17 / Webサイト
			女性社員のキャリア形成支援	多様なロールモデル・キャリアパスの提示や女性管理職との交流会の実施 女性の活躍推進に関する管理職研修の実施	Webサイト
9 持続可能な産業とインフラ 11 持続可能な都市とコミュニティ 13 気候変動 17 パートナーシップ	3 高い品質とレジリエンスの強化	(3)多様な労働力の活用推進	男性の育児休暇取得の促進 時間外労働時間の削減 年次有給休暇取得の促進 OPEXデザイン育成 地域社会貢献活動の実施	男性社員の育児休暇取得率 配偶者出産休暇取得率 時間外労働時間の削減に向けた施策の実施 年次有給休暇取得の促進に向けた施策の実施 OPEXデザイン育成者数 社会貢献活動指針に基づいた活動	P18、P37 P18、P37 P18、P37 P37 P18、P39、P40
		(1)高品質な物流サービスの追求	コンプライアンス体制の強化 情報セキュリティレベル / 管理体制の強化 BCP体制の強化	コンプライアンス強化のための施策の実施 情報セキュリティ教育受講率 標的型攻撃メール訓練の開封率 訓練の実施回数 海外BCPキャラバンの実施力所	P18、P50 P18、P51 P18、P51 P18、P51
			国内外の調達コンプライアンスの強化	国内外の調達担当者に対する調達コンプライアンス教育実施	P34
		(2)廃棄・排出への配慮	大気汚染物質の削減 資源循環の促進 森林資源保護 BCP体制強化	基準に適合した車両の保有率 再資源化率 法令規程違反件数 水使用量床面積当たり原単位の低減 グリーン購入率 コピー用紙使用量削減率	P17、P30 P17、P32 P17 P17 / Webサイト P17 P17
7 持続可能なエネルギー 17 パートナーシップ	4 低炭素な事業プロセスの実現	(3)災害支援への貢献	地域社会貢献活動の実施	社会貢献活動指針に基づいた活動	P18、P39、P40
		(1)エネルギーの高効率化	「建物」の電気使用量の削減 車両の燃費向上 ダブル連結トラックの導入推進 物流施設・輸送設備の共同利用等の推進 モーダルシフトの新規顧客 / 新規ルートの開拓	LED照明設備の導入拠点数 「建物」の床面積当たり電気使用量(2018年度比) 省エネ点検実施回数 車種別の車両燃費向上(2018年度比) ダブル連結トラックの導入支援 物流施設・輸送設備の共同利用の実施 新規顧客 / 新規ルートの開拓	P17、P30 P17、P30 Webサイト P30 / Webサイト P30 / Webサイト P30 P17、P31 / Webサイト
		(2)再生可能エネルギーの導入	より環境性能に優れたエコカーへの代替 エコドライブ教育の継続実施	エコカー比率100%の継続 最新型エコカー比率 各拠点でのエコドライブ教育の実施	P17、P30 P30 P32
		(3)環境マネジメント強化	社内環境監査の実施 各拠点での自主的な環境活動の展開 環境管理システムの見直し 海外環境管理の強化 環境マネジメントシステムによる継続的改善の推進 従業員の環境意識向上に向けた教育・啓発活動による理解の促進	社内環境監査の実施 各拠点での環境活動推進 環境管理システム仕様検討 重要環境法令の詳査とグローバル環境会議の実施 本社で取得している「エコステージ2」の国内への継続展開 環境に関するeラーニングの受講率 従業員向け環境関連情報の発信 社外清掃活動・ライトダウンの実施 環境広告宣伝、環境情報開示	Webサイト P32 / Webサイト P31 P31、P32 P17、P32 P32 Webサイト P32 / Webサイト

Webサイト: CSR 環境 http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/
Webサイト*1: 中期経営計画[LOGISTEED 2021] http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/ir/library/presentations/pdf/midtermmanagementplan_190524jpR.pdf
Webサイト*2: メディカルプラットフォーム http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/3pl/joint/case1.html
※GDP: Good Distribution Practice

特集2 ステークホルダーとの対話

ステークホルダーやその動向に見識の深い社外有識者との対話を通じて、日立物流グループの取り組みをご理解いただくとともに、社会からの期待や評価を把握し、今後の活動へ活かすことで企業価値の向上につなげていきます。



サステナビリティと経営の統合に向けて

日立物流グループが社会とともに持続的に発展していくため、果たすべき役割や生み出すべき価値とは何か。社会からどのような期待を受け、そこにいかに応えていくべきか——外部からの視点を得て、経営と統合したCSR推進を改めて考えるため、2019年1月に3名の有識者を本社にお迎えし、当社役員とのダイアログを実施しました。

有識者

一橋大学大学院 経営管理研究科
国際企業戦略専攻 教授

■ 楠木 建氏*

アムンディ・ジャパン株式会社
ヴァイスプレジデント ESGリサーチ部長

■ 近江 静子氏*

一般社団法人NELIS(ネリス)
代表理事

■ ピーター D. ピーダーセン氏*

ファシリテーター

株式会社クレアン 水上 武彦氏*

当社出席者

執行役専務
執行役常務

■ 佐藤 清輝
萩原 靖

執行役常務
執行役常務

■ 畠山 和久
■ 藤谷 寛幹

*組織名・役職名はダイアログ開催日現在

長期的にはトレード・オンになる企業価値と社会価値

佐藤 物流業界をめぐる環境変化が著しい中、日立物流グループは今大きな転換期を迎えています。2016年にはSGホールディングス株式会社との戦略的資本業務提携のもとで新たな一歩を踏み出しており、私たちは今後もさまざまなお客様やパートナーとの協創・協業を大切に、持続的に発展できる企業をめざしていかなければなりません。そこに向けて多様なステークホルダーの視点を得ることは重要と考え、今回のダイアログでは是非いろいろご意見をいただきたいと思っています。

近江氏 投資家サイドでも、投資判断において企業の持続性を重視する動きは広がっています。昨今、ESG(環境・社会・ガバナンス)に配慮した責任投資がグローバルに拡大を続けていますが、これは企業と積極的に対話しながらESGの取り組みを促すことで、企業の長期的な価値向上をめざすものです。こうした中、御社が新たな中期経営計画の中でどのような統合的な戦略をとっていかれるかには私たちも大変注目しています。

楠木氏 私は企業の競争戦略を専門分野としていますが、そこで大前提となるのが「企業にとって最も重要なのは長期利益である」という事実です。いわば「長きにわたって儲ける」ということで、一見するとESG対応には反するように聞こえ

ますが、決してそうではありません。長い間利益を出し続けられるのは、価値あるものを提供しているからで、顧客満足度の指標になります。儲けがあるからこそ雇用を守り、従業員にも配慮できますし、株主の期待に応えられます。また、納税という大きな社会貢献ができます。

ピーダーセン氏 企業の利益と社会に提供する価値は、相反するトレード・オフの関係で見られがちなもの、長期的にはトレード・オンの関係になるものというのが大切な点です。企業が適切に、持続可能な方法で利益を生み出すことで社会によい影響を与えれば、その企業のブランド価値は向上し、優秀な人材や資本を引き寄せます。それにより企業はさらに成長し、市場・社会における重要な課題解決に関与していくことができます。このスパイラルアップの関係をつくるのがまさにサステナビリティ戦略と呼ぶものです。

楠木氏 おっしゃる通りです。企業が儲けを出すために手取り早いのは、従業員や顧客、取引先に負担を強いることです。ただ、それにより利益を伸ばせるのは短い間だけで、必ず反動が来ます。そう考えたとき、トレード・オフというのは短期的な見方に過ぎません。そうではなく、「稼ぐ力を磨いて長期利益を追求することが、社会にも価値をもたらす」というのがまずお伝えしたい点です。

社会課題の解決に向けて、積極的な役割を果たすには

近江氏 投資家の立場から気になるのは、多くの企業が3年間の経営計画をしっかりと描く一方、それを越えた長期のビジョンをなかなか表明しない傾向にあることです。実際には、長期ビジョンによる戦略の裏付けは極めて重要です。特に、短期的なコスト・リターンとの関係では語れないESGの取り組みは、中長期の視点なくしては目標も定めにくいものです。

畠山 当社でも、現在は3年単位の経営計画に基づいて動くことが多く、10年後などの長期に向けた施策が十分に進んでいないのが課題といえます。ただ、例えばロジスティクスエンジニアリング部門では、5年後10年後にますます深刻化が見込まれる人手不足への対応としてロボティクス関連の研究に投資するなど、短期での採算を超えた動きも出てきています。

藤谷 直近では、全国の物流センターで作業環境の整備を進めてきました。具体的には古い倉庫へのエアコン設備の導入などですが、これも従来の短期的な投資とリターンを離れた取り組み事例といえるのかもしれませんが。空調の設置がすぐに利益に結びつくわけではもちろんないものの、快適な作業環境の提供はそこで働く人の満足度を高めるために不可欠です。

近江氏 労働力の確保が難しさを増す中、そうした対応は大切でしょう。人が定着しない限り企業の持続的成長はなく、従業員満足度はサステナビリティを支える要素になります。従業員のエンゲージメントが高まり、それを見える化できれば、良い人材の獲得しやすさにもつながります。



執行役専務 佐藤 清輝



アムンディ・ジャパン株式会社 近江 静子氏



一橋大学大学院 楠木 建氏

楠木氏 CSRを超えた、CSV (Creating Shared Value) の観点からの取り組みもぜひ意識していただきたいと思います。CSRは企業の責任として支払うべきコストという側面があるのに対し、事業を通して社会課題に取り組むCSVは長期利益を生むための投資です。利益につながることでなければ企業は本気になれませんが、利益を見込むからこそ十分なリソースを投入できます。

物流を超えた新たな領域に挑んでいくために

畠山 現在当社は、『LOGISTEED』をビジネスコンセプトに掲げて、物流分野にとどまらない新たな挑戦を始めています。長期的な展開を考えたとき、日立物流グループがさらに発展していくためには、製造や小売、IT・金融など従来の事業領域を超えたコラボレーションで、今まで持たなかった機能を得ていくことが不可欠です。

藤谷 ロジスティクスという垣根そのものが将来的には崩れていくというのが当社の見方です。実際、物流業界には大手小売が物流機能を備えて参入してくるなど、これまではない動きが進んでいます。そうしたとき、私たちは守る立場に甘んじるのではなく、物流を核としながら外に挑んでいきたいと考えるのです。

ピーダーセン氏 それが、めざす姿として掲げられる「Global Supply Chain Solutions Provider」にもつながっているでしょう。重要なのは、そこに「サステナビリティ」の発想が必須になるということです。パリ協定^{※1}の合意やSDGsの採択を背景に、時代は動いています。今後の社会では、サステナビリティを重視しない企業が優れた企業として認められることはありません。自社のサステナビリティと顧客のサステナビリティ、社会のサステナビリティ。この「三方よし」につながる事業を進めていく。そういった基準を持つことが不可欠です。

近江氏 「LOGISTEED」が示す新たな価値を、もう少し具体化されていくとよいのだと思います。「ロジスティクスパートナーからSCM^{※2}パートナーへの進化」という営業戦略も、現状はまだ外部からは分かりにくさがあります。従来との違いは何か、そのために何が必要か、どこに投資していくのかなど、戦略をより明確にし、時間軸の中で示すことで御社の競争力も見えてきます。

佐藤 日立物流グループは3PLでは国内トップレベルの会社で、長年にわたりさまざまな業界・商品を経験してきた現

ピーダーセン氏 従来のCSRからのリフレーミングが求められているということだと思います。社会課題の解決に向けて、企業が果たす革新的な役割への期待が高まり続けます。法令遵守やリスク管理などマイナスの価値を取り除くことに終始していたこれまでにに対し、本業の中で積極的にプラスの価値を生み出していかねばなりません。

場力やテクノロジーがあります。倉庫管理や輸配送を含め、サプライチェーンのあらゆるプロセスでシステムを提供できるのが当社の強みといえます。ただ、物流業界を取り巻く環境は急速に変化しており、新たな技術やプレイヤーが現れる中、将来に向けて従来の優位性を保てなくなっているのも否めません。そうした状況を打破し、物流を超えたサプライチェーンの多様な課題に応えることで次の大きな成長をめざしたい。そんな思いを込めて掲げたのが「LOGISTEED」というコンセプトです。新中期経営計画の期間中にはこれをバックキャストでより具体的なプランに落とし、実行につなげていきたいと考えます。

楠木氏 「LOGISTEED」を単に響きの良いスローガンとして終わらせることなく、日常の行動に結びつけていかなければならないでしょう。おすすめしたいのは「日立物流グループは従来の物流会社を超えて、『LOGISTEED』をめざしていく。そのために、今後こういことはしない」という「しないこと」の宣言です。優れたビジネスであるほど、全ての顧客を幸せにはできないもので、やるべきこととやらないことの取捨選択は欠かせません。これは今後どこに経営資源を集中させていくかを明らかにすることでもあり、社内外で「LOGISTEED」の理解が進みやすくなります。

藤谷 「～しない」という基準を持つというのは非常に参考になります。多くのお客様との取引がある中でその表明は簡単なことではありませんが、それだけの覚悟を決め、確固たる意志をもって推進しなければならないということだと思います。

※1 パリ協定:
2015年12月にパリで開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で合意に至った、2020年以降の国際的な気候変動対策の枠組みのこと。

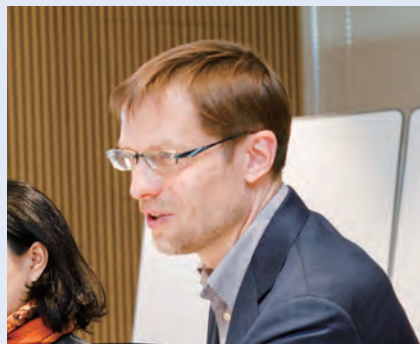
※2 SCM:
Supply Chain Management (サプライチェーンマネジメント)



執行役常務 畠山 和久



執行役常務 藤谷 寛幹



一般社団法人NELIS ピーター D. ピーダーセン氏

4つのCSR注力分野を軸に、活動の深化を図る

ピーダーセン氏 事業戦略にサステナビリティを組み合わせるためには、いくつかのイノベーションのフィルターを通す必要があります。そのフィルターが何であるかは業界によっても異なりますが、御社であれば4つのCSR注力分野(P20参照)で表現されたものとの関連性の中で、「低炭素」や「レジリエンス」など日立物流グループならではのフィルターがあるはずです。まずはそれを明確にしていくことが大切です。

楠木氏 4つのCSR注力分野の中でも、本業との関わりを考えたとき「次世代の産業や暮らしの追求」はまさにCSVの本丸になる部分ではないでしょうか。ここをより具体化し、KPIを明らかにして取り組んでいくことで社会に大きなインパクトを与えられるはずです。

ピーダーセン氏 「次世代の産業や暮らしの追求」では、今後は国内だけでなくグローバルでの物流ニーズに目を向けていくことも大切だと思います。例えば、人口増加の著しいアフリカ市場や新興国での可能性は無視できないでしょう。また、もうひとつの注力分野「低炭素な事業プロセスの実現」

では、自社のオペレーションを超えた対策が求められており、「Global Supply Chain Solutions Provider」としていかに顧客を巻き込んでいけるかが問われています。国際社会ではすでに「低炭素」を超えて「脱炭素」へと動き出しているのも見落とせない点です。

近江氏 環境に関しては、御社はグリーン物流にしっかりと取り組んできており、競争優位に立ち得る分野ではないかと思います。「日立物流グループに物流を任せれば、サプライチェーンのCO₂排出量をこのぐらい下げられる」などと明示できれば、顧客に高い付加価値を提供できます。投資家に御社の強みを分かりやすく伝えるためにも、是非そうした工夫はしていただきたいです。また、「労働安全と生産性の向上」で挙げられているように、人に関わる部分も非常に重要です。自動化・省人化は労働力不足への対策ではあると思いますが、機械に任せられるところは任せることで人の価値を上げていくということでしょう。単なる生産性向上だけでなく、働く人のスキルアップなどともつなげて人材への考え方をアピールされてもよいと思います。

社内の意識を高め、「わたくしごと」としてのサステナビリティ推進へ

近江氏 「Global Supply Chain Solutions Provider」というめざす姿のもと、御社は既にロボティクスやAI、フィンテック、シェアリングエコノミーなど多くの材料をお持ちですし、実際にいろいろな提携のもとで進められています。それを時間軸でもっと見やすくすること、KPIを明らかにして、財務的なガイドラインとともに打ち出すことなどが今後への課題になるように感じます。

ピーダーセン氏 サステナビリティを経営と統合させていくためには、社内の納得感を得ることも欠かせません。未来に向けて描いた大きな絵のもとで、日立物流グループには何ができるかゼロベースで意見を募り、社内でアイデアを出し合っていくことをおすすめします。取り組みながらチームとして意識を高め、年度を重ねるごとに充実化を図っていければ素晴らしいです。社内の多様な立場の方が主体的に関わり、イノベーション・ジャーニーに乗り出されることに期待します。

佐藤 当社では、収益力・組織力の向上を目的にしたIVC21

(Value Change & Creation 21)^{※3}という活動を国内グループ全社で展開しています。この中でも「いかに『わたくしごと』にするか」には重点を置いており、取り組みを続ける中で徐々に効果も出てきています。今後CSR・CSVについても、ここに結びつけながら着実に推進していければと考えています。

楠木氏 社内の意識を合わせるため、「日立物流グループは『LOGISTEED』をコンセプトに社会に価値を提供していく」ということを、経営陣の方々が主導し、根気強く発信していく必要があるでしょう。全社的な取り組みは、そうした地道な努力のもとで進むものだと思います。

畠山 まさにおっしゃる通りで、繰り返し言い続けることで、社内にも「自分たちが何をやるべきか」を考える視点が生まれます。そこを起点にモチベーションアップを図っていければと思います。また、今回さまざまなご意見をいただく中で、長期的なサステナビリティ戦略の重要性について改めて実感しており、今後に活かしてまいります。本日は誠にありがとうございました。



株式会社クレアン 水上 武彦氏



執行役常務 萩原 靖

※3 VC21(Value Change & Creation 21):
Webサイトをご参照ください。
http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/ir/library/presentations/pdf/midtermmanagementplan_190524jpR.pdf

安全

全従業員一人ひとりが
安全・安心のサービスを心掛けています。

安全スローガン 『安全第一 “Safety First”』

全従業員、協力会社が一体となった安全活動の推進を図る。そのために管理監督者は「安全は日常の基本業務であること」を常に認識し、強い決意をもって日々改善する。



お客様に安全・安心をお届けするために

運輸安全マネジメント*

日立物流グループは、協力会社と一体となった安全管理体制を構築することで日々の安全運転を推進し、輸送の安全を図っています。

※運輸安全マネジメント制度(国土交通省)
安全管理体制を構築・改善することにより、輸送の安全性を向上させることを目的とした制度

運輸安全マネジメント

<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/safety/#section3>

日立物流グループ安全朝礼

日立物流グループでは、過去に起きた痛ましい事故の再発を防止するために、2019年度から4月と10月に、全ての事業所において「安全朝礼」を実施することとしています。



トップセミナー

日立物流グループにとって協力会社は重要なパートナーです。グループ各社で半年に1回、協力会社の代表も参加するトップセミナーを開催し、相互の情報共有を図っています。



パンテックグループトップセミナー



東日本地区トップセミナー



中部地区トップセミナー



九州地区トップセミナー

ドライブレコーダー導入済みフォークリフト



約1,900台

(2019年3月末現在)

現場力強化(スマートロジスティクス発表会)

各事業所における「現場力強化」に関する具体的な取り組み事例等を発表・紹介し、安全作業の好事例の共有と横展開を図ることで、日立物流グループ全体のさらなる現場力強化に取り組んでいます。2018年度は海外グループ代表として、武漢万友通物流有限公司が、お客様からの信頼度を上げるため、安全品質の取り組みについて発表しました。



武漢万友通物流有限公司による発表



発表会の様子

安全テクノロジーの導入

●フォークリフトへのドライブレコーダー装着

日立物流グループでは、国内で保有しているトラック全てにドライブレコーダーを取り付けていますが、フォークリフトにもドライブレコーダーを取り付け(2019年3月末現在: 約1,900台)、操作時の指差呼称の確認等、日頃の安全活動に活用しています。さらに、海外グループ会社にも展開を図っています。



トラック用のドライブレコーダー



フォークリフト用のドライブレコーダー

●バックモニター

現在、協力会社を含め約3,900台の車両にバックモニターを装着し、目視とモニターの二重による周囲の安全確認に活用しています。



安全知識と技能の向上

社外競技会への出場

日立物流グループでは、専門知識の習得、運転技能および点検技術の向上、交通安全に対する意識・知識の向上を図ることを目的に、毎年「全国トラックドライバー・コンテスト^{*1}」「全国フォークリフト運転競技大会^{*2}」に出場しています。

2018年度も、全国各都道府県の予選を勝ち抜いた選手達が出場し、優秀な成績を収めました。

これらの活動を通じて、ドライバーのみならず全従業員の安全意識の高揚と事故防止に努めています。

● 第50回 全国トラックドライバー・コンテスト

11トン、女性部門の2部門で優勝

学科競技と実科競技（点検・運転技能）の総合点で競う当大会には、グループ各社から14名の選手が出場しました。11トン部門と女性部門の優勝者2名のほか、4トン部門でも3位と4位に入賞し、トレーラ部門においても3位入賞を果たすなど、全部門での入賞者輩出という輝かしい結果を残しました。



安倍首相からのトロフィー授与
(左)11トン部門優勝者 (右)女性部門優勝者

実技の様子

● 第33回 全国フォークリフト運転競技大会

学科・点検・運転の3競技の総合得点で競う当大会にはグループ各社から13名の選手が出場し、1名が準優勝に輝きました。



準優勝者

点検の様子

※1 全国トラックドライバー・コンテスト
公益社団法人全日本トラック協会が主催し、プロトラックドライバー日本一を競う。

※2 全国フォークリフト運転競技大会
陸上貨物運送事業労働災害防止協会が主催する大会であり、安全の確立と実効性ある労働災害防止の推進を目的としている。

安全教育(実技訓練・体感教育)

日立物流グループでは、職場でのさまざまなシチュエーションを想定した実技訓練と体感教育を中心に、現場指導を実施しています。



カッターの安全実技訓練

台車の体感教育

新入社員への安全教育

日立物流グループでは、新入社員受け入れ時に安全知識を身につけるため、座学と実技教育による指導を行っています。

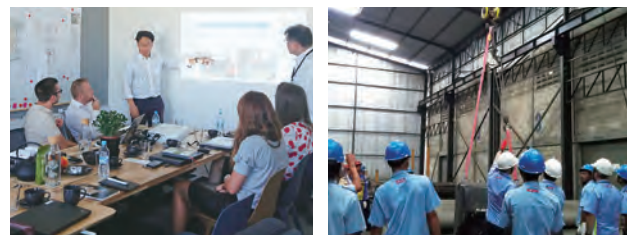


手押し台車の取り扱い教育

フォークリフト点検教育

重量機工作業の実務教育と指導

鉄道車両・発電プラント・産業機械などの大型品および理化学機器、医療機器等の精密機器を安全に輸送・搬入・据付するためには、綿密な計画を立て、それを確実に現場で実践することが不可欠です。計画内容を精査して現場指導を行い、安全作業に努めています。



事前検討会(ポーランド)

教育風景(インドネシア)

啓発活動

わかりやすいイラストを活用したカレンダーを職場内に掲示し、従業員に対して啓発・注意喚起を行っています。



安全啓発カレンダー

教育用ビデオ作成・教育指導

安全な作業を実施できるよう社内教育用ビデオ(映像)を作成し、全従業員に対し、教育指導を行っています。



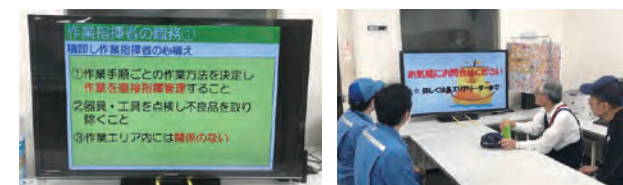
社内教育用ビデオの画面例



台車運搬方法の説明画面
①押し ②引き ③よこ押し

デジタルサイネージ

物流現場の各所にデジタルサイネージを設置し、事故の内容・原因・対策を映像で繰り返し伝えることで、全従業員の安全意識の向上を図っています。



グローバルセーフティ活動

安全管理のグローバル展開

国内同様の手法で安全活動を展開し安全管理意識の向上を図るため、海外においても日本人指導員によるセーフティキャラバンを派遣し、現地スタッフと一体となった改善活動などを行っています。課題については現場で改善を図り、安全についても継続的なフォローを行っています。



ドライバー教育(タイ)

倉庫スタッフ教育(台湾)



安全現場巡視(トルコ)

巡視後報告会(アメリカ)

海外セーフティキャラバン(安全指導員派遣含む)
実施拠点数: 13(2018年度)

海外での社内フォークリフト大会

海外の日立物流グループでは、2013年度より現地従業員を対象としたフォークリフト大会を開催しています。大会の開催にあたっては、日本から指導員を派遣し、日立物流の安全文化をグローバルに広げ、安全技術の向上をめざすとともに、現地従業員同士の切磋琢磨を通じた、個々人の成長意欲の醸成につなげています。



日立物流(中国)有限公司
フォークリフト大会 優勝者

日立物流(中国)有限公司
フォークリフト大会参加者

環境

人と地球の未来のために、
できることの全てを。

【環境方針】

1. 事業所で発生する環境負荷の削減
電気、ガソリン、LPガス等の消費抑制、
廃棄物の再資源化等
2. 環境負荷の小さい物流・サービスの提供
CO₂削減、資源循環による顧客への貢献
3. 環境意識と環境管理のレベル向上
グローバルな環境意識向上と関連法規、
会社規則の遵守
4. 自然との共生と環境コミュニケーション促進
生物多様性・生態系保全と顧客・地域との
環境協調



事業所で発生する環境負荷の削減

日立物流グループでは、低炭素な事業プロセスの実現をめざし、エコカーや省エネ機器の積極的な導入を通じて、事業所で発生する環境負荷の削減に取り組んでいます。

事業所での地球温暖化対策

● 建物での省エネ・温暖化対策

日立物流グループのエネルギー使用量の73.5%が電気、26.5%が燃料の使用であり、省エネ・温暖化対策として下記に取り組んでいます(右図参照)。

LED照明設備の導入

2018年度は、国内では柏プラットフォームセンター(千葉県)等の新設5拠点で同設備を導入したほか、蛍光灯等からの更新を18拠点実施し、合計2,730トンのCO₂を抑制しました。海外でもマレーシア・ニライチルドセンター(右写真)等の新設拠点において、導入しています。今後もLED照明設備を全面的に採用し、既存の蛍光灯・水銀灯を順次切り替えていきます。

● 車両の省エネ・温暖化対策

日立物流グループは最新型エコカーの導入、エコドライブの推進、モーダルシフト等の輸送改善により、車両燃料起源のCO₂抑制に取り組んでいます。

エコカーへの代替促進とエコドライブの推進

日立物流グループでは、低燃費・低公害な環境対応車(エコカー)への代替を進めており、一部の特殊用途車両を除き、2016年度末にてエコカー保有率100%を達成しました。

今後は、より環境性能に優れた最新型エコカーへの代替を進めるとともに、エコドライブ等の推進により、環境負荷低減に取り組んでいきます。



大型トラック

ダブル連結トラック導入による環境負荷低減

グループ会社の株式会社バンテックセントラルでは、環境省と国土交通省の連携事業である「物流分野におけるCO₂削減対策促進事業」として、全長21mのダブル連結トラック×2セットを2019年2月に導入し、2019年度より静岡県富士市～京都府南丹市間にて運行を開始する予定です。今後は実運用を通じて安全性・運行管理・生産性等の検証を行い、さらなる導入を進めていきます。



環境負荷の小さい物流サービスの提供

日立物流グループでは、物流サービスの中に省力化やモーダルシフトを取り入れ、お客様に最適なソリューションを提供するとともに、サプライチェーン全体の環境負荷低減を提案しています。

ロジスティクスとデリバリーが融合した施設共同利用による環境負荷低減

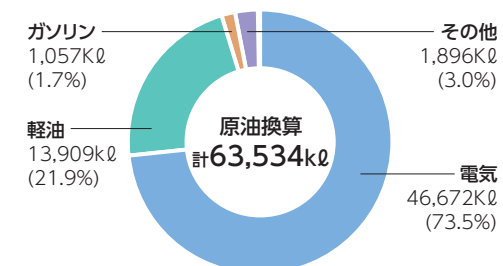
当社と佐川急便株式会社は、両社の顧客基盤を活用した営業連携を進めています。この取り組みは、当社の物流センター内に佐川急便のサテライト拠点を開設することで、集配トラック台数と走行距離の削減による環境負荷低減や、倉庫内作業の効率化による省力化をめざすものです。2018年度は、千葉県柏地区と京都府大山崎地区で実施し、CO₂削減量は年間78.4tとなっています。現在、両社は他エリアでも同様の取り組みを推進中です。



当社グループ 大山崎AE営業所(左上:佐川急便 営業所)

LED照明設備導入によるCO₂排出抑制量

CO₂↓ 2,730トン
(2018年度)

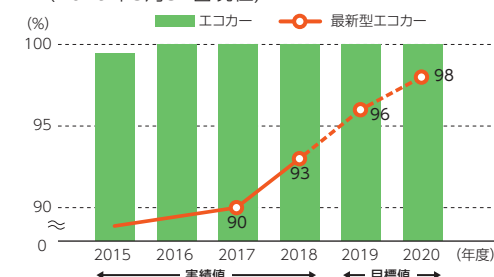


当社グループのエネルギー使用量(原油換算)内訳
(2018年度の建物と車両の合計)



マレーシア・ニライチルドセンター

● 日立物流グループのエコカー保有率(国内) (2019年3月31日現在)



注1) 対象車両は事業用と自家用の合計で、特殊用途車を除く。
注2) エコカーの種類は、ハイブリッド車、天然ガス車、電気自動車、国が認定している低燃費車(燃費基準達成車)・低排出ガス車。

皆様とともに

一人ひとりの視点に立った、
コミュニケーションを大切に。

—お取引先とともに—

日立物流グループでは、サプライチェーンでの公正な調達取引をしていくため、またお取引先様とのパートナーシップを強化していくため、グループ調達方針を策定し、調達CSRを推進しています。また、公正な購買活動を徹底するため、eラーニングなど従業員向けの調達コンプライアンス教育を継続的に実施しています。

日立物流グループの調達方針

- ・パートナーシップ
全てのお取引先様と良きパートナーシップを築き、相互理解と信頼関係を大切にしていきます。
- ・オープンダー
国内・国外を問わず、自由な競争の原則に立ち、進んで取引品目等に関する情報を開示します。
- ・お取引先様の選定
調達品の品質・納期・価格、技術開発力等に加え、お取引先様が社会的責任を果たされているかについても評価し、適正な手続きによって行います。
- ・情報の提供、秘密の保持
お取引先様に対して取引に必要な情報を進んで提供し、ご提供いただいた営業秘密は厳格に管理し、機密の保持に努めます。

調達CSRの推進

■ お取引先様に取り組んでいただきたい推進項目

	CSR活動全般		
	① CSR活動の積極的な推進	② 社会・地域への貢献	
	環境保全に関する社会的責任		
	① 製品に含有する化学物質の管理 ③ 環境マネジメントシステム ⑤ 環境許認可／行政認可 ⑦ 温室効果ガスの排出量削減 ⑨ 環境保全への取り組み状況の開示	② 製造工程で用いる化学物質の管理 ④ 環境影響の最小化(廃水・汚泥・排気など) ⑥ 資源・エネルギーの有効活用(3R)* ⑧ 廃棄物の削減	※3R:Reduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル)
	公正取引・企業倫理に関する社会的責任		
	① 汚職・賄賂などの禁止 ③ 不適切な利益供与および受領の禁止 ⑤ 正確な製品・サービス情報の提供 ⑦ 情報公開	② 優越的地位濫用の禁止 ④ 競争制限的行為の禁止 ⑥ 適切な輸出管理 ⑧ 不正行為の予防・早期発見	
	品質・安全性に関する社会的責任		
	① 製品安全性の確保	② 品質保証システム	
	情報セキュリティに関する社会的責任		
	① コンピュータ・ネットワーク脅威に対する防御 ③ 顧客・第三者の機密情報の漏洩防止	② 個人情報の漏洩防止	
	安全衛生に関する社会的責任		
	① 機器装置の安全対策 ④ 労働災害・労働疾病 ⑦ 施設の安全衛生	② 職場の安全 ⑤ 緊急時の対応 ⑧ 従業員の健康管理	③ 職場の衛生 ⑥ 身体的負荷のかかる作業への配慮
	人権・労働に関する社会的責任		
	① 強制的な労働の禁止 ④ 差別の禁止	② 非人道的な扱いの禁止 ⑤ 適切な賃金	③ 児童労働の禁止 ⑥ 労働時間 ⑦ 従業員の団結権

調達コンプライアンス教育

- 購買権限を有する国内外グループ会社の購買業務従事者に対し、eラーニング等を定期的 to 実施
(国内:21社、海外:38社)

—お客様とともに—

物流改革に臨まれるお客様のサポート

～健康食品・化粧品通販向け物流センター運営～

2018年8月に東京都武蔵村山市にて健康食品・化粧品通販向けの物流センターを開設しました。

従来は西日本1拠点での物流体制でしたが、東日本拠点(BtoC事業)を増設し、お客様の物流改革を実現。商品を開東に配置することにより、中部以北のお客様への配送リードタイムを短縮し、配送費用の削減に貢献することができました。今後はお客様のBtoB事業の2拠点体制化や、製造工場からの生産物流の効率化等、サプライチェーン全体の最適化に取り組んでいきます。

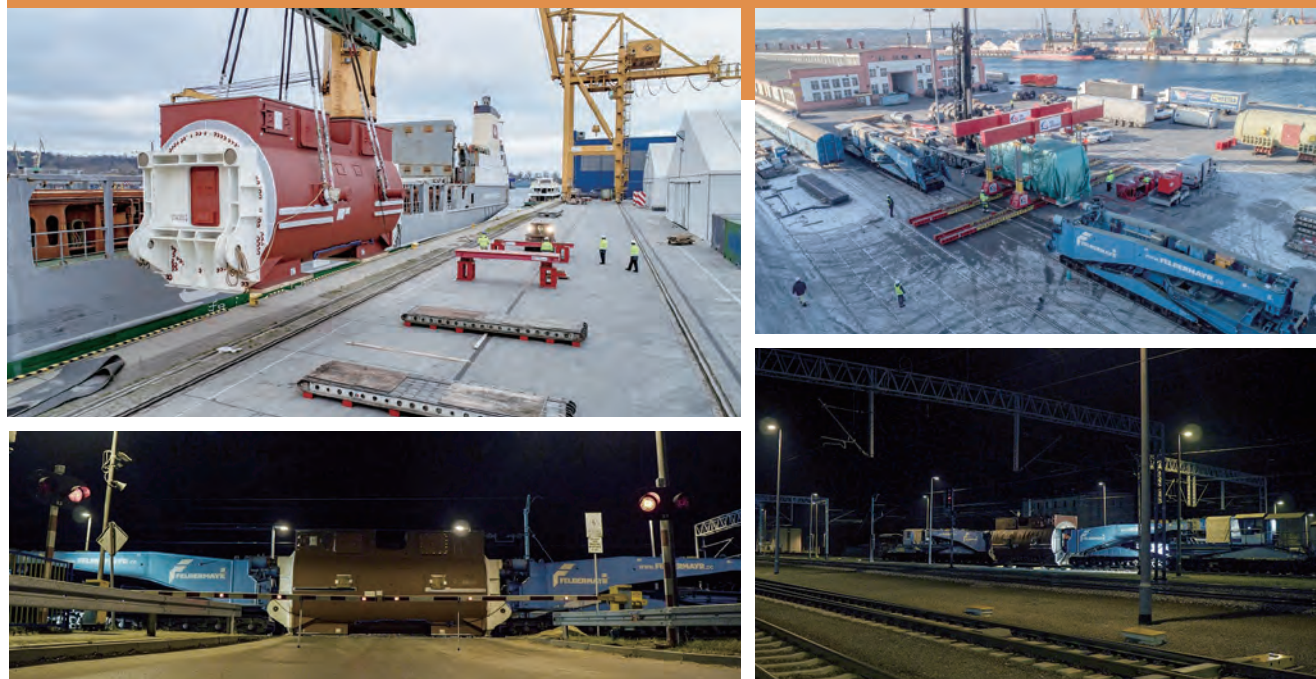


ミリ単位にまでこだわる綿密な輸送計画で実現させた鉄道輸送

～ポーランド Zeran(ジェラン)火力発電所 発電機輸送～

ポーランドのワルシャワ近郊に位置するZeran(ジェラン)火力発電所(Owner: PGNiG Termika SA, Poland)の熱併給発電プラント(Combined Heat and Power Plant)敷地内に三菱日立パワーシステムズ株式会社のガス火力発電設備が供給されることとなり、当社にて設備の輸送を実施しました。供給された設備の中で最も重い発電機は、ポーランドのGdynia(グディニア)港から鉄道で輸送を実施しました。その計画と実行においては、輸送線路上の上空障害物や駅舎などの物理的制約が多いなか、安全かつ最適な輸送方法を追求すべく試行錯誤を繰り返しました。発電機に取り付けられたボルト一本の、ミリ単位の寸法や取り付け位置にまでこだわることで、約560kmの道のりを10日間かけて無事に輸送を完了しました。

日立物流グループは今後もソリューションプロバイダとして、常にお客様の要求に応えられるサービスと価値をお届けしていきます。



「R&Dセンタ」で検証した 新技術・省人化技術の物流現場への実装

日立物流グループは、2016年7月に開設した「R&Dセンタ」で検証したスマートロジスティクス新技術を実現場に実装し、自動化・省人化を進め、次世代物流センターの実現を加速しています。

③ 新技術・省人化技術の現場実装加速

・順立機①

トレイに入った仕分け済みピース出荷品を順立機で一時的に保管し、必要なタイミングで必要な順にトレイを自動排出します。2018年5月・11月に順次稼働し、合計3カ所に導入しています。

・無人フォークリフト型AGV②

日中と夜間に使用し、夜間には移動ラックと連動し、倉庫内全域に対して入荷品の格納とロケーション変更を実施しています。2019年3月末現在、2台が稼働しています。

・高密度保管システム③

高密度な保管容量に加え、自動で入出庫を行います。2018年11月より、千葉県柏市の物流センターで稼働しています。

無人フォークリフト型AGVの導入
2018年度 2台
(合計5台(うち3台実証中):2019年3月末現在)



① 順立機



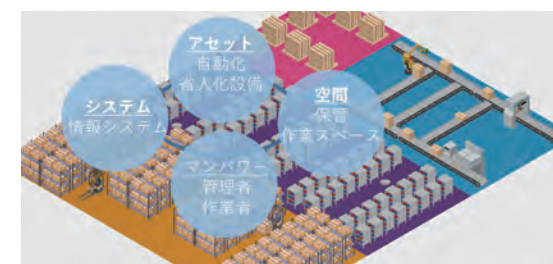
② 無人フォークリフト型AGV®

③ 高密度保管システム

※AGV: Automated Guided Vehicle(自動無人搬送車)

③ シェアリング+従量課金型サービスでEC事業拡大を支援 ～ECプラットフォーム～

- ・複数のお客様で、物流センター内のAsset(自動化/省人化設備)、System(情報システム)、Space(保管/作業スペース)、Manpower(管理者/作業員)を共有(シェアリング)し、従量課金型(Pay per Use)のプラットフォームセンターを構築します。
- ・AGVピッキングシステムや自動封函機などの省人化設備のほか、画像認識による商品検品や梱包緩衝材の自動投入など、さらなる省人化システムを開発し、人手による作業処理工数の最小化をめざします。



ECプラットフォームの詳細はWebサイトよりご覧いただけます。
<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/swb/>

新たな領域への挑戦

③ 人工知能の活用、サプライチェーンソリューションの開発

業務効率化や、グローバルサプライチェーンソリューションプロバイダの具現化に向けて、AIを活用した物量予測技術の確立と、予測技術を活用した新ソリューションの開発に取り組んでいます。

・物量(需要)予測

AIを活用した高精度の物量予測を人員計画ツール等と連動させる事で、運営効率化をめざしています。

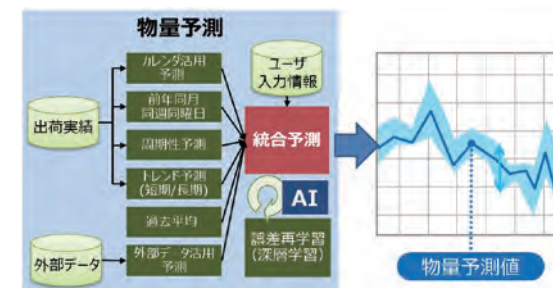
・製品在庫コントロール

お客様のサプライチェーンに適した基準在庫の算出や発注計画の立案により、サプライチェーン最適化への貢献をめざして取り組んでいます。

・データサイエンティストの育成

高度なデータ解析スキルを持つデータサイエンティストの社内育成に取り組んでいます。

スマートロジスティクス新技術の詳細は動画をご覧ください。
http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/solution/smartlogistics/smart_movie06.html



日立物流グループのダイバーシティ

日立物流グループが考えるダイバーシティは、性別、国籍、世代、スキル、キャリアの異なるさまざまな属性、個性、価値観を持つ従業員が、それぞれの持てる力を十分に発揮し、その多様な考え方の中から、新たなアイデア、ビジネスを生み出していくということです。2012年より「ダイバーシティ推進センター」を設置し、グループ全体の多様な人財が一層活躍できるよう、働きやすい職場風土づくりに取り組んでいます。

■ 社外からの評価

さまざまな取り組みと成果が評価され、2015年に経済産業省より「ダイバーシティ経営企業100選」に選定されました。また2018年10月には、厚生労働省より、女性活躍推進に関する取り組み状況等が優れた企業として、「えるばし(2段階目)」の認定を受けました。また、全国のグループ会社においても同様の取り組みが評価され、「茨城県女性が輝く優良企業」などに認定されています。



■ 働き方改革の推進

パソコンのログ管理による労働時間管理や従業員・管理職の意識改革を促し、長時間労働の是正のほか、年次有給休暇の取得促進にも積極的に取り組んでいます。また、業務改革により、効率的な仕事の進め方を促進し、省力化・省人化を図っています。物流センターには、自動搬送機、無人フォークリフトなどを順次導入し、省人化を推進しています。さらに、ドライバーの疲労に着目した安全運行支援技術の研究など、一層の働き方改革推進に努めていきます。

■ 健康で安心して働くことのできる職場づくりの推進

従業員が常に健康で安心して働くことは、企業にとって何よりも大切です。グループ全体の従業員一人ひとりの心身の健康度向上のため、健康の保持増進に向けた健康教育や健康相談、産業医等の産業保健スタッフと連携した健康支援を進めています。

■ 笑顔と活気にあふれる職場づくり

笑顔と活気にあふれる対話を通して、人が定着し、人が集まる人間中心の職場づくりを実践しています。深い対話を通して楽しみながら学習と改善を繰り返すコミュニティ(物流OPEX: Operational Excellence)をデザインし、管理者と作業者が横並びになって体験と知恵を語り合い、褒め合うことで、笑顔と活気にあふれる職場を実現しています。実際に参加した従業員からは、「管理者と気軽に対話できるようになった」、「職場が明るくなった」、「作業のコツをつかんだ」などの声があがっています。現在、各現場で物流OPEXを活用する人財を育成し、社内へ広める活動を推進しています。

▶ YouTube掲載:物流OPEX

<https://www.youtube.com/watch?v=28oaq1B4AXo>

■ ダイバーシティへの理解促進

「一人ひとりの違いを尊重し、多様な人財が能力を発揮できる職場づくり」をめざして、従業員のダイバーシティの理解促進につながるエッセンスを階層別研修などに盛り込み、グループ全体の啓発活動に取り組んでいます。

■ 仕事と育児・介護の両立支援

従業員の持続的成長には、ライフイベントに直面しても家庭生活と両立しながら働ける環境の整備が不可欠と考えています。従業員が育児や介護などをしながらも安心して働き続けられるよう、法定を超える両立支援制度を設けています。今後は、情報提供による理解の促進を図り、多様な働き方ができる環境整備、職場風土の醸成に努めていきます。

■ 働きやすい職場環境の整備

全国の物流センターや営業所の空調換気の整備などを進めています。また、休憩室には無線LAN環境を整備し、化粧室の内装を充実させるなど、快適で働きやすい職場環境の整備を進めています。



新卒採用における女性採用比率



2019年度 **37.9%**

(日立物流単体 47.8%)

■ インターンシップの実施(職場体験)

学生を対象に、社会インフラとしての物流業界や、日立物流グループの事業を知っていただく機会として、業界団体が実施するインターンシッププログラムや、海外インターンシップ、データサイエンスの現場などさまざまな職場で、職場体験の場を提供しています。性別、国籍を問わず多様な方々に日立物流グループの事業を認知していただくように取り組んでいます。

■ 障がい者雇用の推進

支援学校等からの作業実習の受け入れや、大学の支援室との連携など、障がい者の雇用促進に日立物流グループ全体で取り組んでいます。また、障がいの特性を考慮した就労支援機器の設置やオフィスのバリアフリー化など、就労環境の整備を行っています。今後も、雇用促進に加え働きやすい職場環境づくりに努めていきます。

次世代を担う人財の育成

日立物流グループ全従業員を対象とした教育体系「HBグループカレッジ」を策定し、実践的かつ専門的な研修を通じて、従業員一人ひとりの強みをさらに伸ばすことに取り組んでいます。階層別研修、現場力強化研修、管理職研修といった研修に加え、全従業員の基礎力向上・コミュニケーションの促進を目的とした「全員研修」や、3PL事業を担う中核人財を育成する「3PLプロフェッショナルコース」等の研修を独自に開発し、さらなる事業基盤強化を見据えた人財育成を行っています。

■ 3PLプロフェッショナルコース

研修テーマやカリキュラムは事業ニーズを踏まえ決定し、最適な研修を実施しています。3PLプロフェッショナルコースでは新技術に関する知識を付与するほか、経験豊富な社内講師が、営業のための知識・工程毎のポイント・分析手法等を伝承しています。また、学んだ知識や分析手法に基づき受講者同士のグループ討議を行うことで、実戦への即応性を志向したカリキュラムとしています。



■ 人権教育

グローバル化が進展する中、多様な価値観や異なる文化をお互いに認め合い、共存共栄の意義を理解し認識を深めることが、大変重要になっています。日立物流グループにおいても、各種会議や階層別研修で人権について正しい知識を学ぶ場を設け、一人ひとりの人権意識の高揚を図っています。

若手従業員の海外業務研修制度の派遣先

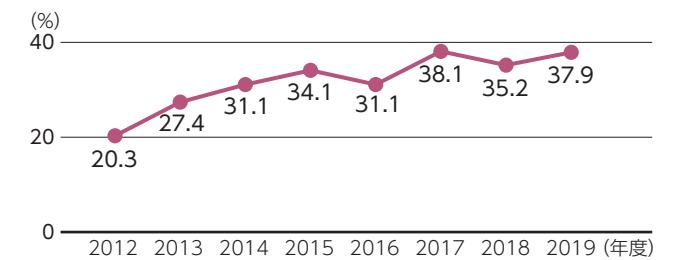


約**20**カ国・地域

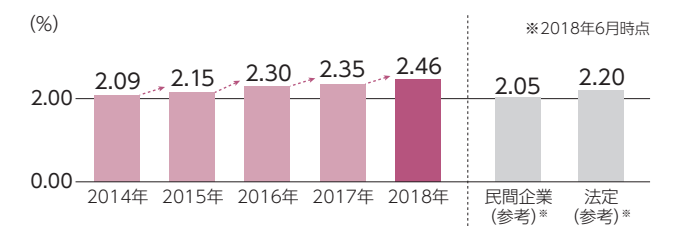
(2014年度～2018年度累計)

● 日立物流グループの女性採用数(新卒)

近年は新卒採用に占める女性の数を増やし、女性人財確保に努めています。



● 日立物流グループの障がい者雇用率



■ 海外業務研修制度

若手従業員への海外経験の機会付与、グローバル人財としての育成を目的に、1989年より海外業務研修制度を実施しています。「グローバルサプライチェーンにおいて最も選ばれるソリューションプロバイダ」を経営ビジョンとする日立物流グループにとって、グローバルな思考と高い専門性を有し、文化や価値観の違いを超えビジネスに貢献する人財の育成が不可欠です。1年間の研修を終えた研修生は、各人が取り組んだテーマにおいて直面した課題、実施した改善提案とその成果、現地での経験に基づく会社への提言、今後の行動目標などを英語で報告し、研修生同士の意見交換も実施しています。直近5年間で、海外業務研修制度により社員が派遣された国や地域は、約20にのぼります。



—地域社会とともに—

日立物流グループは、2018年度に策定した基本的考え方「社会貢献活動のめざすこと」に沿って活動しています。

社会貢献活動のめざすこと

- ・日立物流グループは「広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献」することを経営理念に掲げています。この理念の実現に向け、私たちは事業を通じて、くらしと産業の基盤の要となる物流インフラ・サービスを提供しています。
- ・社会貢献活動においても、事業同様、豊かで持続可能な社会の基盤づくりに取り組んでいきます。

「社会貢献活動のめざすこと」の詳細はWebサイトよりご覧いただけます。
<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/stakeholder/contribution.html>

交通安全教室を通じた取り組み

未来ある子どもたちの生命を交通事故から守り、また命の大切さを伝えるため、日立物流グループでは交通安全教室を実施しています。

●トルコのグループ会社の活動

トルコのグループ会社Mars Logistics Group Inc.は、2018年5月に交通安全教室を開催しました。この教室では、トレーラの荷台を教室の代わりとし、タブレット端末を利用したクイズや、シールを貼りながら学べるワークシートを使用するなど教材も工夫し、楽しみながら道路標識への理解を深めてもらいました。



約1,000名の子どもたちが参加

職場体験、インターンシップの受け入れ

物流業界について理解を深めてもらうため、国内外で職場体験やインターンシップを受け入れています。



タイでの物流センター見学会



千葉県柏市での物流センター見学会

イベントを通じた人財育成

●米国:SCRCAC※サイエンスデーに協力

経済的支援を必要とする地域の子どもたちに科学や数学に興味を持ってもらうためのイベント“Hitachi Celebrates Science Day”に協力しています。

- ・Vantec Hitachi Transport System (USA), Inc.
- ・James J. Boyle & Co.

※ SCRCAC:
Southern California Regional Community Action Committee
北米の日立グループ各社で構成される社会貢献委員会。日立物流グループはロジスティクスパートナーとして参加しています。

●トルコ:ロジスティクスコンテストの開催

物流協会と共同で、大学生や専門学校生を対象とした「ロジスティクスケーススタディコンペティション」を開催しています。このイベントは、学生に物流業界に関心を持ってもらうため2003年より開催され、2018年度は約1,000名の学生が参加しました。



2018年7月開催

- ・Mars Logistics Group Inc.

環境再生への取り組み

自然環境保護を目的として植樹活動を行っています。

- ・Flyjac Logistics Pvt. Ltd. (インド)
- ・VANTEC LOGISTICS MEXICO S.A. DE C.V.
- ・VANTEC AMATA LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.



メキシコでの植樹活動

スポーツを通じた取り組み

スポーツを通じて、地域の活性化に寄与するとともに、青少年の健全な育成に協力しています。

●日立物流フットサル大会

千葉県野田市の物流センターに併設するフットサル場を活用し、日立物流フットサル大会を2006年度より年1回、毎年開催しています。



2019年3月開催

●陸上教室

日立物流グループのシンボルスポーツである陸上部は、拠点を置く千葉県松戸市において、教育委員会が主催する陸上教室に協力しています。

従業員による社会福祉活動

●社内ボランティア組織を通じた活動

従業員が持ち寄った食料品や玩具などを、地域コミュニティへ寄付する活動を実施しています。

- ・Vantec Hitachi Transport System (USA), Inc.
- ・James J. Boyle & Co. (アメリカ)
- ・VANTEC EUROPE LIMITED (イギリス)

●チェコ:従業員慈善基金による活動

有志の従業員によってつくられた慈善基金を通じて、経済的支援を必要とする人たちへ定期的に寄付をしています。会社は従業員寄付額の2倍の助成金を拠出し、従業員とともに支援活動を続けています。

- ・ESA s.r.o.

日立物流グループ「まごころ基金」

日立物流グループは、社会貢献活動の一環として、主旨に賛同するグループ従業員・役員が会員となり、事業と関連する分野への貢献活動を行う日立物流グループ「まごころ基金」を2008年に設立しました。活動の際には会社も同額をマッチングし、従業員と会社が一体となり活動をしています。

2018年度の主な取り組み

〈交通安全〉

- 寄 贈: 千葉県野田市役所などへ自転車用リフレクター(反射材)(8,000セット)
滋賀県交通対策協議会へ反射エコバッグ(711個)
- 寄付支援: (公財)交通遺児育英会

〈地域貢献・社会福祉〉

- 寄 贈: 全国18カ所の自治体などへ車椅子(53台)
静岡県掛川市社会福祉協議会および広島県肢体障害者連合会「セルフ宇品」へ福祉車両各1台
- 寄付支援: (一社)日本パラアイスホッケー協会

〈環境保全〉

- 寄付支援: (公社)国土緑化推進機構(緑の募金)
(公財)オイスカ(「子供の森」計画)



モンゴル支援校の子供たち(オイスカ「子供の森」計画)

- 緑化支援: NPO法人緑化ネットワークとの協働緑化事業【日立物流「まごころ基金」の森】1ha追加(累計10ha)



日立物流「まごころ基金」の森(中国内蒙古自治区ホルチン砂漠)

—株主・投資家とともに—

持続的な成長と中長期的な企業価値向上のためには、公正で、透明性の高い情報の適時、適切な開示を行い、株主・投資家の皆様と積極的に対話していくことが必要であると認識しており、IR体制の整備と株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実を図っています。

なお、情報開示の基準・方法や株主・投資家の皆様との対話等については、「IRポリシー」に定め、当社Webサイトに掲載しています。

 IRポリシー
<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/ir/policy/>

情報の開示

経営・財務情報等は、決算短信、決算説明会資料、有価証券報告書、株主総会招集通知、事業報告書、アニュアルレポート等で適切に開示しています。

また、2018年度通期決算発表より、当社Webサイト内で決算説明会の動画配信を開始したほか、ESGデータ集や個人投資家向けIRセミナーで利用した資料の掲載を行うなど、情報の積極的な開示に努めています。

 株主・投資家向け情報
<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/ir/>

掲載の内容

- 決算短信
- 決算説明会資料および実施概要（主な質疑応答含む）
- 決算説明会動画
- 中期経営計画資料
- スモールミーティング資料
- 個人投資家向けIRセミナー資料
- ESGデータ集
- 有価証券報告書
- 株主総会招集通知
- 事業報告書
- アニュアルレポート
- 株式・株価情報
- YouTube公式チャンネル
- 特設サイト(SSCV、ECプラットフォーム) 等



SSCV、ECプラットフォームの特設サイトは当社Webサイトからご覧いただけます。

 SSCV: <http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/sscv/>

 ECプラットフォーム: <http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/swh/>

株主総会の開催

多くの株主の皆様にご出席いただけるよう、株主総会の集中日を回避した開催日設定を基本としています。

また、議決権行使の円滑化に向け、パソコンやスマートフォン等を利用した電磁的方法を可能にすることや、機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用、招集通知・決議結果の英訳のWebサイト掲載などの取り組みを行っています。

株主還元策の基本方針

当社は、中長期的視野に基づく事業展開を考慮し、内部留保の充実により企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続に加え、業績に連動した利益還元に努めることを利益処分に関する基本方針としています。

	配当の状況 (1株当たり配当金)		
	第2四半期末	期末	年間
2018年度	19円	21円	40円
2017年度	18円	18円	36円
2016年度	17円	17円	34円

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

証券アナリスト・機関投資家等を対象とした決算説明会・電話会議・スモールミーティング、海外ロードショー、個別ミーティングなどでの対話を通じて、コミュニケーションの充実を図っています。

2018年度は、証券会社主催のスモールミーティングへの参加を増やしたほか、機関投資家向けに、新技術体験・体感型の物流センター見学会を開催しました。

2018年度の活動実績

- 決算説明会 (2回)
- トップミーティング (1回)
- スモールミーティング (3回)
- 電話会議 (2回)
- 海外ロードショー (2回)
- 国内コンファレンス (2回)
- 物流センター見学会 (1回)
- 個人投資家向けIRセミナー (2回)
- 個別ミーティング (ESG投資インタビューを含む) 等



機関投資家向けの新技術体験・体感型物流センター見学会



決算説明会

【ご参考】2018年度IRスケジュール (実績)

IR活動計画	2018年度											
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
決算	●			●			●			●		
決算説明会	●						●					
電話会議				●						●		
スモールミーティング					●	●					●	
有価証券報告書・四半期報告書	沈黙期間		●	沈黙期間	●		沈黙期間	●		沈黙期間	●	
海外投資家向け	国内コンファレンス				●							●
	海外ロードショー				●	欧州						アジア
個人投資家向けIRセミナー						大阪	●					東京
個別ミーティング		←→		←→			←→		←→		←→	
見学会				●								

● 新技術体験・体感型物流センター見学会の実施(機関投資家)

役員紹介



社外取締役 (2019年6月18日現在)

田中 幸二

取締役会長 社外取締役

1974年 株式会社日立製作所 入社
1997年 同社 日立工場 電力設計部長
2000年 同社 事業開発室 部長
同社 半導体製造装置グループ 製品戦略本部長
2001年 株式会社日立ハイテクノロジーズ グループ戦略本部 副本部長
2002年 株式会社日立製作所 ライフサイエンス推進事業部長&CEO
2005年 同社 電力グループ グループ長付
2006年 同社 電力グループ 日立事業所長
2007年 同社 執行役常務 電力グループ 日立事業所長 兼 副グループ長
2009年 同社 電力グループ長 兼 新エネルギー推進本部長
2011年 同社 代表執行役 執行役副社長
2014年 日立金属株式会社 社外取締役
2016年 日立化成株式会社 取締役
2017年 株式会社日立製作所 原子力ビジネスユニットCEO
2018年 同社 アドバイザー(現在)
公益社団法人 日立財団 理事長
当社 社外取締役(現在)
日立化成株式会社 取締役(現在)
日立建機株式会社 取締役(現在)

浦野 光人

社外取締役 独立役員
指名委員長 報酬委員長

1971年 日本冷蔵株式会社(現 株式会社ニチレイ)入社
1995年 同社 低温物流企画部長
1999年 同社 取締役 経営企画部長
2001年 同社 代表取締役社長
2005年 株式会社ニチレイフーズ 代表取締役社長
2007年 同社 取締役会長
株式会社ニチレイ 代表取締役会長
横河電機株式会社 社外取締役(現在)
2013年 株式会社ニチレイ 相談役
株式会社リソナホールディングス 社外取締役(現在)
HOYA株式会社 社外取締役(現在)
2014年 当社 社外取締役(現在)

泉本 小夜子

社外取締役 独立役員
監査委員 報酬委員

1976年 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所
1995年 監査法人トーマツ パートナー
2001年 日本公認会計士協会 本部理事
2007年 金融庁 企業会計審議会 委員
2008年 企業会計基準委員会 退職給付専門委員
2010年 日本公認会計士協会 本部常務理事
2015年 総務省情報通信審議会 委員(現在)
2016年 泉本公認会計士事務所 開設(現在)
2017年 総務省 情報公開・個人情報保護審査会 委員(現在)
フロイント産業株式会社 社外監査役(現在)
第一三共株式会社 社外監査役(現在)
当社 社外取締役(現在)

總山 哲

社外取締役 独立役員
指名委員 監査委員

1979年 検事 任官(東京地方検察庁検事)
2005年 名古屋高等検察庁 刑事部長
2006年 東京高等検察庁 公安部長
2008年 最高検察庁 検事
佐賀地方検察庁 検事正
2010年 長野地方検察庁 検事正
福岡地方検察庁 検事正
2012年 第一東京弁護士会 弁護士登録、大谷法律事務所 入所
2013年 東京エクセル法律事務所 開設 パートナー
2014年 公益財団法人日本サッカー協会 不服申立委員会委員長(現在)
總山法律事務所 開設(現在)
2016年 当社 社外取締役(現在)

馬越 恵美子

社外取締役 独立役員
指名委員

1989年 株式会社インターリンク 代表取締役
1991年 上智大学 外国語学部 兼任講師
1996年 東京純心女子大学 現代文化学部 助教授
2001年 東京純心女子大学 現代文化学部 教授
2002年 桜美林大学 ビジネスマネジメント学群 教授、
同大学院 経営学研究科教授(現在)
2003年 異文化経営学会 会長(現在)
2007年 筑波大学 客員教授
東京都労働委員会 公益委員
2014年 当社 社外取締役(現在)
日本学術会議 連携会員(現在)
2016年 アクサ生命保険株式会社 取締役
2019年 アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社 取締役(現在)
桜美林大学 副学長(現在)

取締役 (2019年6月18日現在)

神宮司 孝

取締役

1979年 当社 入社
2001年 当社 首都圏第一営業本部 総務部長
2004年 当社 首都圏第一営業本部 神奈川営業部長
2006年 当社 首都圏第一営業本部 副本部長
2008年 当社 執行役
当社 アジア代表
日立物流(アジア)社長
2011年 当社 執行役常務
2012年 当社 西日本営業本部長
2013年 当社 執行役専務
当社 グローバル経営戦略室長
当社 AEO・輸出管理本部長
当社 UC推進本部 副本部長
2014年 当社 グローバル経営戦略本部長
2015年 株式会社日立物流バンテックフォワードینگ 代表取締役社長(現在)
当社 フォワーディング事業戦略本部長
2016年 当社 海外事業統括本部長
当社 取締役(現在)
2019年 株式会社エーアイティー 取締役(現在)
当社 代表執行役(現在)
当社 執行役副社長(現在)

丸田 宏

社外取締役
監査委員長

1978年 株式会社日立製作所 入社
1999年 同社 財務部副部長
日立投資顧問株式会社 代表取締役社長
2004年 株式会社日立製作所 財務二部 担当部長
Hitachi America, Ltd. Senior Vice President and Chief Financial Officer
Hitachi America, Ltd. Executive Vice President and Chief Financial Officer
株式会社日立プラントテクノロジー 財務部長
2009年 同社 取締役 常務執行役員 経営戦略、グループ戦略、財務担当
2011年 同社 取締役 専務執行役員 経営戦略、グループ戦略、財務、
2012年 Hitachi Smart Transformation Project担当
同社 代表取締役 専務執行役員
株式会社日立製作所 インフラシステム社 財務統括本部長
2013年 同社 インフラシステムグループCFO
2014年 同社 社外取締役(現在)
2015年 当社 社外取締役(現在)

中谷 康夫

取締役
指名委員 報酬委員

1978年 当社 入社
1999年 日立物流(アメリカ)出向
2003年 当社 国際営業本部 営業第二部長
2004年 当社 国際営業本部 営業第一部長
2005年 当社 国際営業本部 副本部長
2006年 当社 執行役
当社 国際営業本部長
2007年 当社 海外事業統括本部長
当社 グローバル営業開発本部 副本部長
2008年 当社 北米代表
日立物流(アメリカ)社長
2010年 当社 執行役常務
2012年 当社 執行役専務
当社 グローバル経営戦略室長
当社 AEO・輸出管理本部長
当社 UC推進本部 副本部長
2013年 当社 代表執行役(現在)
当社 執行役副社長
当社 取締役(現在)
当社 執行役社長(現在)

役員紹介

執行役 (2019年6月18日現在)



中谷 康夫^(※)
代表執行役 執行役社長



神宮司 孝^(※)
代表執行役 執行役副社長
(株)日立物流/バンテックフォワードینگ
代表取締役社長



飯田 邦夫
執行役専務
西日本統括本部長



佐藤 清輝
執行役専務
経営戦略本部長
協創PJ長



林 伸和
執行役専務
財務戦略本部長



飯野 一郎
執行役常務
海外事業統括本部長
アジア代表
AEO・輸出管理本部長



萩原 靖
執行役常務
人事総務本部長
CSR推進本部長
情報セキュリティ本部長



畠山 和久
執行役常務
東日本統括本部長
東日本統括本部 東日本営業本部長
(株)日立物流南関東 代表取締役社長



藤谷 寛幹
執行役常務
営業統括本部長
営業統括本部 ロジスティクスソリューション開発本部長
PM推進本部長

黒梅 裕一 執行役
営業統括本部 重量機工本部長
経営戦略本部 副本部長

長尾 清志 執行役
西日本統括本部 中部営業本部長

本田 仁志 執行役
財務戦略本部 副本部長

坂口 和久 執行役
西日本統括本部 西日本営業本部長

西川 和宏 執行役
東日本統括本部 首都圏営業本部長
(株)日立物流関東 代表取締役社長

三村 哲史 執行役
営業統括本部 営業開発本部長

高木 宏明 執行役
中国代表
(日立物流(中国)有限公司)社長

平野利一郎 執行役
欧州代表
(日立物流(ヨーロッパ)社長)

米倉 俊輔 執行役
営業統括本部 IT戦略本部長

役員紹介の詳細は、Webサイトに掲載しています。
<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/ir/corporate/officer/>

コーポレートガバナンス

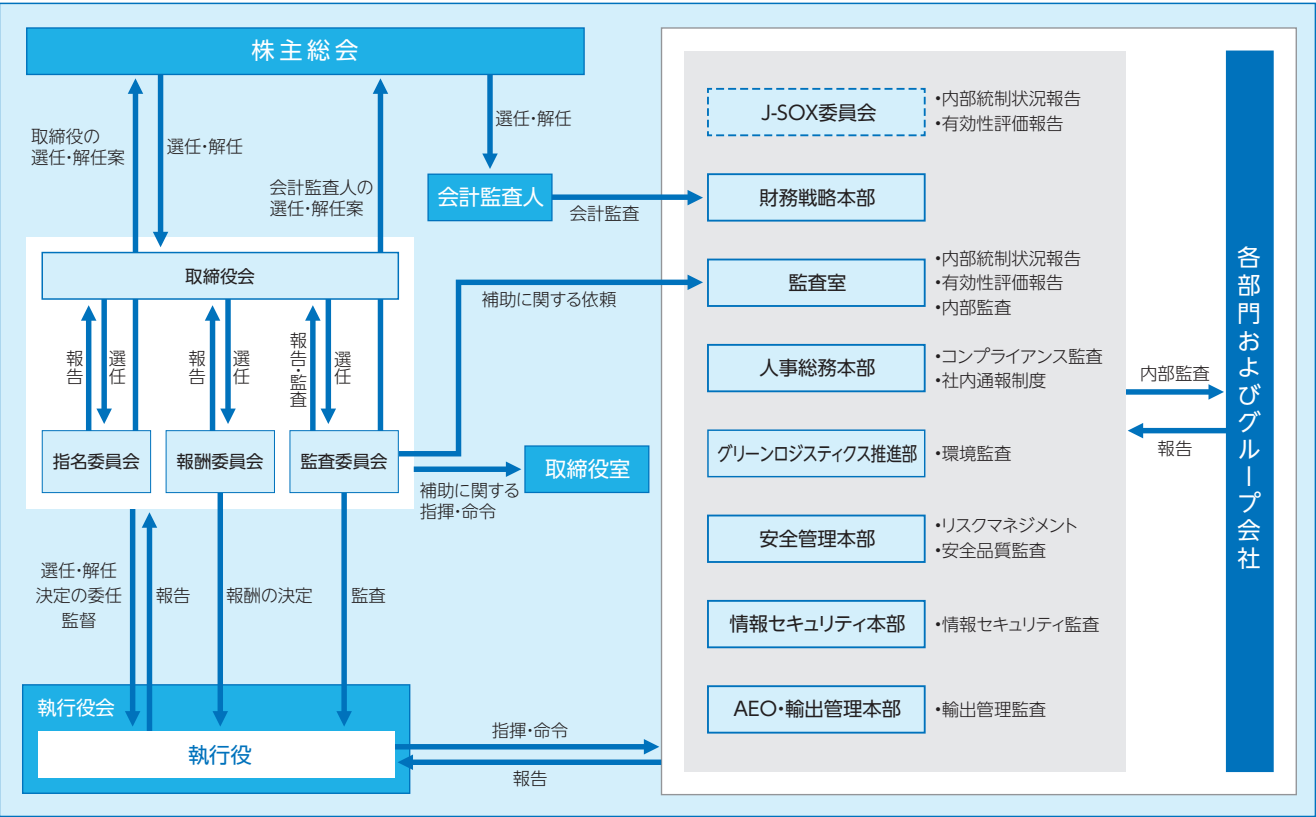
基本的な考え方

日立物流グループでは、経営の透明性と効率性を高め、また、コンプライアンス経営の遂行と正しい企業倫理に基づいた事業展開で、企業価値向上と持続的発展を図ることをコーポレートガバナンスの基本と考えています。日立物流ではこの基本方針に基づき、健全でかつ透明性が高く、事業環境の変化に俊敏に対応できるコーポレートガバナンス体制の確立をめざし、指名委員会等設置会社形態を採用しています。これにより、経営監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行の決定権限を取締役会から執行役に大幅に委譲することで、事業再編や戦略投資などの迅速な意思決定および実践を可能としています。また、外部の客観的な意見を積極的に取り入れるべく多数の社外取締役を招聘し、指名・監査・報酬の3つの委員会を設置することにより、一層の経営の監督機能の強化および透明性の高い経営に努めています。

これまでのコーポレートガバナンス強化施策の経緯

施策内容		目的
2003年	委員会等設置会社へ移行(指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置)	取締役会の経営監督機能強化
2014年	社外取締役の独立性判断基準策定	取締役の独立性確保
	女性取締役の登用	取締役会の多様性
2015年	指名委員会等設置会社に移行	会社法改正に伴うもの
	コーポレートガバナンス・コードへの対応 日立物流 コーポレート・ガバナンス ガイドラインを制定	ガバナンス強化
2016年	取締役会の実効性の評価を実施	取締役会の機能向上
2017年	2人目の女性取締役の登用	取締役会の多様性

現在のコーポレートガバナンス体制および内部統制システム概要図



※は取締役を兼務
(役位毎に五十音順で記載)

三 当社の機関設計

当社では、指名委員会等設置会社形態を採用することにより、執行役が、取締役会から業務執行に関する大幅な権限委譲を受け、事業再編や戦略投資などの迅速な意思決定を図っています。

業務執行をより適切に進めるために全執行役を構成員とする執行役会（原則、毎月1回開催）を組織し、当社およびグループ全体に影響をおよぼす業務執行に関する重要事項について検討を行い、また、決裁基準を定め、執行役の責任・権限を明確化しています。

● 取締役会

2018年度における取締役会・担当委員会への出席状況等

氏 名	取締役就任年	現在の当社における地位および担当 ^{※2}		2018年度の実効性
独立役員 泉 本 小 夜 子	2017年	社外取締役	監査委員 16回中16回 報酬委員 5回中5回	14回中14回
独立役員 浦 野 光 人	2014年	社外取締役	指名委員長 8回中8回 報酬委員長 5回中5回	14回中14回
田 中 幸 二	2018年	社外取締役 取締役会長		12回中12回 ^{※1}
独立役員 總 山 哲	2016年	社外取締役	指名委員 6回中6回^{※1} 監査委員 16回中16回	14回中14回
独立役員 馬 越 恵 美 子	2014年	社外取締役	指名委員 8回中8回	14回中14回
丸 田 宏	2015年	社外取締役	監査委員長 16回中16回	14回中14回
神 宮 司 孝	2016年	代表執行役 執行役副社長 兼 取締役		14回中14回
中 谷 康 夫	2013年	代表執行役 執行役社長 兼 取締役	指名委員 8回中8回 報酬委員 5回中5回	14回中14回

※1 第59回定時株主総会(2018年6月19日開催)において新たに選任されたため、選任以降の出席状況を記載しています。

※2 担当委員会を示す色枠について、上半分は担当委員会名、下半分は2018年度の委員会出席状況を示しています。

(1)取締役会

- ・主な役割…経営の基本方針等の決定、ならびに取締役および執行役の職務の執行を監督等（法令、定款、取締役会規則に定める決議事項に加え、中期経営計画や年度予算等に関する具体的な議論にも焦点を当てて決議しています。）

(2)指名委員会

- ・主な役割…取締役候補者の選任等（過去の実績や人格などを総合的に勘案し適任者を選任します。）

(3)監査委員会

- ・主な役割…取締役および執行役の職務執行の監査ならびに監査報告書の作成等（会計監査人・内部監査部門と連携し、取締役・執行役の職務執行を適法性および妥当性の観点から監査し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に努めます。）

(4)報酬委員会

- ・主な役割…取締役および執行役の報酬等の決定（他社の支給水準を勘案の上、当社取締役および執行役に求められる能力および責任や会社の業績などに見合った役職毎の報酬等の水準を設定します。）

● 会社と社外取締役との関係について

2019年6月18日開催の第60回定時株主総会で選任された社外取締役6名と当社との間には、会社法施行規則第74条2項3号に定める特別の利害関係はありません。

当社は、コーポレートガバナンスの強化をめざし、経営の透明性向上と客観性の確保を目的に、外部の客観的な意見を取り入れるべく、経営に関する豊富な経験、学識等を有する者を社外取締役として招聘しています。また、社外取締役の独立性について客観的に判断するため、株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」や議決権行使助言機関等の独立性基準を参考に、「社外取締役の独立性基準」を制定し、当該基準に照らして独立した立場にある社外取締役を、一般株主との利益相反が生ずるおそれのない独立役員として指定しています。（泉本小夜子氏、浦野光人氏、總山哲氏、馬越恵美子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しています。）なお、「社外取締役の独立性基準」は当社Webサイトに掲載しています。

 社外取締役の独立性基準
<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/management/governance.html#section1>

● 取締役会全体の実効性の分析・評価・結果

(1)「取締役会として議論すべき内容と仕組み」について

議題内容の配分は、経営戦略が全体の37%、企業統治が同26%、事業運営他が同37%と、年間を通じた計画により適切に設定されています。2017年度も課題であった長期的展望については、執行側から初期段階での全体骨子が説明されたことにより、取締役会としての事前の意見交換が可能になりました。これを基に2021年度までの中期経営計画が策定されましたが、今後ともM&Aなどの投資や事業ポートフォリオの整理といった長期的な議論をさらに進めていく必要があります。また、取締役会のさらなる実効性の確保を目的に、2019年3月に当社研修所において、独立社外取締役のみによるブレインストーミングを初めて開催しました。ここでは、権限を大幅に委譲している執行役(執行役会)の監督に向けた具体的な取り組みや事業所視察などによる情報共有の重要性が認識され、また、次期経営幹部の育成についても、指名委員会のみならず取締役会としてもより主体的に関わっていくことを確認しました。

(2)「取締役会の構成と役割に応じた実効性」について

独立社外取締役は8名中4名(内、2名が女性)であり、取締役会全体として会社経営経験者、公認会計士、企業会計・財務の経験者、経営学者、弁護士など高い専門性と見識を有する多様な構成となっています。2018年度に指名委員会は8回、監査委員会は16回、報酬委員会は5回開催されており、2017年度からの取締役会議長および指名委員会・監査委員会・報酬委員会の各委員長を、非執行の社外取締役が務めることに加え、2018年度からは指名委員会および報酬委員会は、独立社外取締役が委員長となったことにより、中立性がさらに高まりました。なお、各委員会の実効性の自己評価については以下の通りです。

- ・**指名委員会**:取締役会の重要な役割の一つであるCEOの選解任について、指名委員会として「執行役社長再任プロセス」に関する議論を計3回実施し、最終的に決議された内容に基づき、現社長の2019年度の再任については異議がないことを確認しました。

- ・**監査委員会**:監査委員会から執行側への提言に対しては引き続き迅速に対応が図られ実効性は確保されています。監査委員会、内部監査部門、会計監査人による三様監査連携は、情報共有によるリスク特定と監査品質の向上に有効に機能し、監査の実効性と効率性は基本的に維持されています。しかしながら、監査法人より「無限定適正意見」を受けていた第56期(2014年度)以降の連結財務諸表等は、M&Aに係る会計処理の一部に関してIFRSに準拠していないことが2019年1月に判明し、2019年3月期(2018年度)の第3四半期決算時に第56期以降の

連結財務諸表等の修正をしました。執行側に対してはIFRSに係る決算内部統制プロセスの改善を勧告し、監査法人に対しては監査品質管理のさらなる改善を要請しました。2019年度はそれぞれの対策の進捗を検証することにより、複雑性を増すIFRSの決算処理誤りの再発防止に努め、「三様監査の連携強化」と「監査品質の向上」に引き続き尽力してまいります。84社に上る国内外グループ会社ガバナンスの要となる取締役会が有効に機能していることの検証は、監査委員会監査で自ら確認すると共に各社監査役からの監査活動の定例報告および内部監査室の監査報告を活用し、個々に必要な是正措置に関する執行側への要望を継続的に行っています。また、2018年度から監査役報告に基づいた「日立物流グループ会社監査役体制の評価」を行い、その評価結果から監査役活動水準の向上に必要な是正の要望を執行側に行いました。その結果、専任の監査役を増員し、子会社の監査役体制の強化が2019年度より実行されることになりました。コーポレートガバナンス・コードで求められている企業価値の持続的向上に関しては、監査委員会が求めているWACC^{※1}を基準にROIC^{※2}をKPI^{※3}として活用する事業評価の仕組みが予算プロセスに導入され、資本効率を重視した経営が定着しつつあります。

- ・**報酬委員会**:執行役の報酬設定において、検討すべきベンチマークを増やすことにより多面的な評価を進め、今後は総報酬内の固定・変動比率や株式報酬についての議論が必要になることを確認しました。また、開催時間も含めた内容の充実化に具体的に取り組んでいきます。

(3)「取締役会の開催・計画・実運営」について

2018年度に取締役会は14回開催され、原則として毎月開催の頻度は適切であり、年間計画も予め各取締役の意見などを反映した、バランスの良い内容になっています。実運営においては、議題内容の事前説明が、一部の議題については、その内容により取締役会開催直前の資料提出のみになる場合があるため、確実な事前説明を事務局に求めました。なお、取締役会では自由闊達な雰囲気の下、各取締役によるさまざまな角度からの活発な意見交換が行われています。

※1 WACC(Weighted Average Cost of Capital):加重平均資本コスト
※2 ROIC(Return on Invested Capital):投下資本利益率
※3 KPI(Key Performance Indicator):重要業績評価指標

● 執行役会

- 業務執行に関する重要事項の検討
- 全執行役および執行役社長が特に指名した者により構成
- 原則月1回定期的に開催(必要がある場合は臨時に開催)
- 執行役は全18名(2019年4月1日現在)

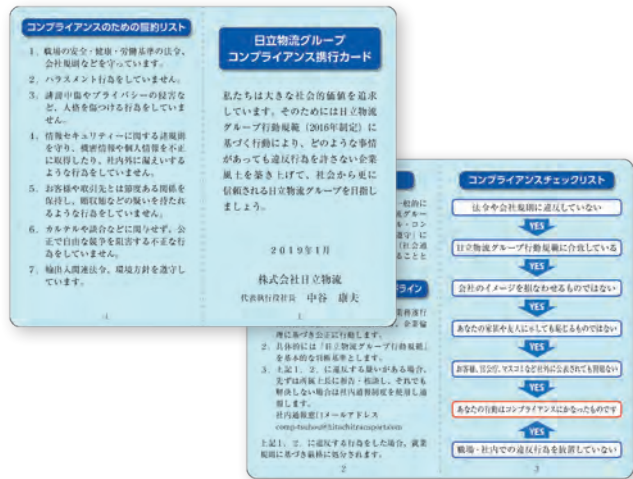
コンプライアンス

コンプライアンス基盤強化の取り組み

法令等を遵守した経営を推進するために、コンプライアンス機能を明確化するための体制を整備し、全ての役員、従業員が遵守すべきコンプライアンス基本方針を定め、法令や社内規則、企業倫理の遵守の徹底に努めています。また、全ての役員、従業員一人ひとりが企業活動を行う上で、どのように行動すべきかを規定した「日立物流グループ行動規範」を制定し、法令遵守はもとより、社会の信頼と期待に応えるために、企業倫理に沿った行動をとることを必須としています。さらに企業倫理・法令遵守を尊重する企業文化を醸成するために、グループ全体で積極的にeラーニングや全社集合教育、コンプライアンス会議等の遵法教育、啓発活動を実施し、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

●コンプライアンス携行カード

2016年より「日立物流グループ行動規範」の浸透を目的に、コンプライアンス携行カードを日立物流グループの全役員、従業員へ配付しています。行動規範の要旨や、コンプライアンスに関して判断に迷った際に参照できるフローチャートを記載するなど、役員、従業員がとるべき行動の一助となる内容としています。2018年にはカードの記載内容を厳選し、より簡潔に、読みやすく、分かりやすくリニューアルしました。同カードは20言語に翻訳され、海外の役員、従業員一人ひとりへも配付をしています。



コンプライアンス携行カードは20言語に翻訳されています。

報酬委員会による取締役および執行役の報酬等の額の決定に関する方針と決定プロセス

(1)方針の決定の方法

当社は、指名委員会等設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役および執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定めています。

(2)基本方針

他社の支給水準も勘案の上、当社役員に求められる能力および責任や会社の業績などに見合った役職毎の報酬等の水準を報酬委員会で審議し決定します。

(3)取締役報酬等

取締役の報酬等は、月俸および期末手当（常勤者のみ）で構成されています。月俸は、常勤・非常勤の別と役職を反映し、期末手当は、月俸を基準に年収の概ね1割の水準で予め基準額を定め、会社業績を反映して、報酬委員会での審議により決定します。なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬等は支給しません。

2018年度に係る報酬等については、2017年12月26日に報酬委員会で定めた取締役等の報酬等の額の決定方針に基づき、2018年6月19日に取締役の個人別の報酬等の内容、2019年5月21日に取締役の個人別の期末手当を、それぞれ報酬委員会で審議し決定しています。

(4)執行役報酬等

執行役の報酬等は、月俸および業績連動報酬で構成されており、役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。なお、業績連動報酬は、年収の概ね3割から4割となる水準で基準額を定め、売上収益・調整後営業利益を指標とし対前年度比の評価*および担当業務における成果に応じ報酬委員会での審議により決定します。時価総額と相関の強い調整後営業利益を指標の一つに設定することにより、株主価値向上に責任を持つことをより明確にしました。

なお、2018年度に係る報酬等について、2017年12月26日に報酬委員会で定めた、執行役報酬等の額の決定方針に基づき、2018年3月30日に執行役の個人別の報酬等の内容、2019年5月21日に執行役の個人別の業績連動報酬を、それぞれ報酬委員会で審議し決定しています。

* 2018年度(実績)売上収益：7,088億31百万円(前年度比1%増)、
調整後営業利益：311億92百万円(前年度比5%増)
2018年度(計画)売上収益：7,100億円(前年度比1%増)、
調整後営業利益：310億円(前年度比4%増)

内部統制システムの整備の状況について

当社は、法律の定めに基づき、取締役および執行役の職務執行を監査する権限を持つ監査委員会を設置し、併せて、取締役会において、内部統制に係る体制全般を整備しています。また、当社グループは、財務情報に関する内部統制整備を行い、金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制報告制度の遵守により、財務報告の信頼性の確保に努めています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則に対し、2018年度末時点で「原則1-4 政策保有株式」のみ「Explain（説明）」としています。本原則について実施しない理由と現在の政策保有株式の状況は以下の通りです。

【原則1-4：政策保有株式】 (保有方針)

原則として政策保有株式は保有しませんが、当社の中長期的な持続的成長、企業価値の向上を目的とした銘柄に限定し保有します。

なお、上記方針のもと、保有株式26銘柄の内、2016年3月に14銘柄、2016年10月に1銘柄、2017年6月に1銘柄の全株式を売却し、2019年3月に1銘柄取得しており、2019年3月末時点で11銘柄の保有となっています。直近会計年度末における総資産に占める政策保有株式の割合は1%未満でありバランスシート上、僅少であると考えています。また、保有している個別の銘柄に対し、毎年取締役会において投資性評価判定基準（個別銘柄のROE、配当性向、減損リスク等）と事業性評価判定基準（当社との直接的な事業収支、第三者機関による信用調査情報、コンプライアンス等）の観点から保有継続の適否を検証しており、今後は資本コストとの対比をより明確にして判断していきます。

（議決権行使）

当社の中長期的な持続的成長、企業価値向上の観点を踏まえて、議決権を行使しています。

□「コーポレート・ガバナンス ガイドライン」を

Webサイトに掲載しています。

<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/management/governance.html#section7>

●社内通報制度

日立物流グループでは、社内通報制度担当窓口または社外の弁護士に直接通報できる「日立物流グループ社内通報制度」を導入しています。社内での不法行為や不適切な行動防止と早期発見に向け、同制度により、グループ全体で法令違反等の未然防止と是正を図っています。

通報された内容については調査を実施し、是正すべき事象が見つければ改善措置を講ずることとしています。また、通報者へは調査結果、是正措置の内容等を回答しています。



社内通報制度の社内認知度向上に向け、20の言語で周知用のポスターを制作し、各拠点で掲示しています。2018年5月には内容をリニューアルし、制度の周知徹底に努めています。

□「日立物流グループ行動規範」を

Webサイトに掲載しています。

<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/policy>

リスクマネジメント

BCP体制強化への取り組み

日立物流グループでは、地震・洪水・津波・感染症等のリスク対策として、情報の収集・発信体制や緊急連絡網の整備、BCPの作成・推進等を行っています。

国内では、主に当社の事業継続を脅かすような大規模自然災害を想定したBCPを策定しています。BCPの実効性を高める取り組みとして、2018年度は、上期に予定していた関西地区の災害対策本部訓練(机上訓練)が台風21号被災により順延しましたが、2月に実施しました。2017年度上期には、熊本地震の教訓を活かして、装備が不足している災害備蓄品の全社規模での配備を推進し、災害時の代替拠点となる予備倉庫を全国6カ所に設置しました。

また、海外では、北米、欧州、中国、アジアの各エリアの主要拠点を対象に日本からBCPキャラバンを派遣し、リスク管理体制の構築・整備に取り組んでいます。さらに、外務省・大手通信社などの情報ソースをもとに、大規模災害、テロなどの事変発生の情報収集、および海外駐在員・出張者へのアラート発信を行うとともに、現地発信による緊急連絡体制を構築しています。



海外キャラバンの様子(インドネシア)



訓練の様子(関西地区)

情報セキュリティ

情報セキュリティ強化への取り組み

日立物流グループでは、お客様からお預かりしている業務情報や個人情報を保護するために、グループ全体で、セキュリティレベルの維持・向上に取り組んでいます。

2018年度は、日本工業規格「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム-要求事項」の改正にあわせ、社内規則を改定し、個人情報の管理・運用状況を確認しています。また日立物流グループ全体でガバナンスを強化しており、全従業員向けのeラーニング教育や標的型攻撃訓練、欧州GDPR^{※1}対応や、国内外の個人情報保護に努めています。

第三者認証の取得・維持活動

ステークホルダーの皆様は、個人情報保護および情報セキュリティの面からも安全・安心を提供するために、プライバシーマーク^{※2}ならびにISMS^{※3}(ISO/IEC 27001)(情報セキュリティマネジメントシステム)の第三者認証を取得・維持しています。

● 第三者認証の取得状況



※1 GDPR(General Data Protection Regulation:一般データ保護規則): 欧州連合(EU)が定めた個人データやプライバシーを保護するための法律。企業や団体に対し、個人データの取り扱い(処理と移転)に厳しい制限を課すもの。

※2 プライバシーマーク: 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が、個人情報について適切に取り扱っている事業者を評価して、マークの使用を認める制度

※3 ISMS(ISO/IEC 27001): 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格。組織の情報セキュリティに対する取り組みを評価して、認証を与える制度

会社概要 (2019年3月31日現在)

会社概要

商号:株式会社日立物流
(英文表記:Hitachi Transport System, Ltd.)

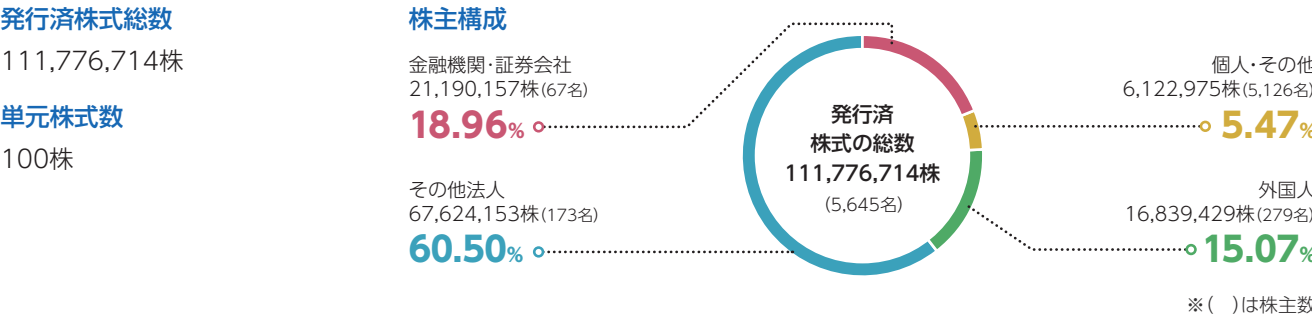
本社所在地:東京都中央区京橋2-9-2

創業:1950年2月(設立:1959年8月)

資本金:168億2百万円

- 主な事業内容:
- 3PL事業[企業の物流業務の包括的受託]
(物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送、通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送 など)
 - 一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業
 - 工場・事務所などの大型移転作業
 - 倉庫業、トランクルームサービス
 - 産業廃棄物の収集・運搬業
 - 物流コンサルティング業 他

株式の状況

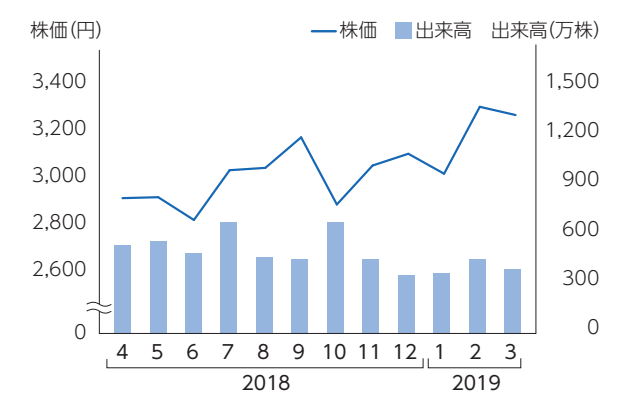


大株主(上位10名)

株主名	持株数	所有比率
(株)日立製作所	33,471 千株	30.01 %
SGホールディングス(株)	32,349	29.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	5,709	5.12
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	4,447	3.99
全国共済農業協同組合連合会	2,733	2.45
ジェービー モルガン チェース バンク 380684	1,739	1.56
日立物流社員持株会	1,349	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	1,313	1.18
ゴールドマンサックスインターナショナル	1,266	1.14
福山通運(株)	1,038	0.93

(注) 所有比率は、自己株式(227,265株)を除いて計算しています。

株価(月間終値)および出来高の推移





東京都中央区京橋二丁目9番2号 Tel 03-6263-2800(代表)

<http://www.hitachi-transportssystem.com>



2018年度版(2019年7月発行)